

事務事業評価（一次評価）結果一覽

【自主事業】

（組織順）

平成 30 年度事務事業評価

令和元年 9 月

千歳市

一覧表の項目別説明

1 事務事業の必要性

(1) 市民ニーズの動向

- ： 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの
- ： 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの
- ： 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの
- ： 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの

(2) 事務事業の性質

- ： 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業
- ： 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業
- ： 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業
- ： 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

2 市の関与の妥当性

(1) 事務事業の実施主体

- ： 法令や条例等の定めにより、市が実施主体となる事業
- ： 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業
- ： 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業
- ： 企業や市民団体等による実施が妥当な事業

(2) 対象者の範囲

- ： 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- ： 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの
- ： 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- ： 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの
- ： 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

3 経済性

(事務事業の実施に当たり、事業費の削減が図られているか)

- A : 事業費は削減傾向にある
- B : 事業費に大きな変動はない
- C : 事業費は増加傾向にある
- : 当年度からの新規事業

4 効率性

(事務事業を実施した結果、事業年度の活動量に対するコストの削減が図られているか)

- A : コストは削減傾向にある
- B : コストに大きな変動はない
- C : コストは増加傾向にある
- : 当年度からの新規事業

5 有効性

(事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標は達成できているか)

- A : 95%以上達成できている
- B : 70 から 95%達成できている
- C : 70%未満の達成率である
- : 目標達成率が算出できない

6 手段の妥当性

(事務事業の目的を達成するために実施している他の事業に類似事業があり、統合・移管が可能か)

- A : 類似事業はない又は人件費事業である
- B : 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある
- C : 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である
- D : 統合・移管すべき事業を含む

一覧表の項目別説明

7 今後の方向性

現状のまま継続

現状でおおむね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは行わない事業

見直して継続

拡大

事業は継続するが、事業内容を拡大する方向で見直しを行う事業

縮小

事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で見直しを行う事業

手段の見直し

事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業

その他(統合・移管等)

事業は継続するが、他の事業との統合や他の組織に移管するなど、上記の方法以外の見直しを行う事業

休止・廃止 何らかの理由により、休止・廃止とする事業

終了・完了 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

8 二次評価の有無

有 二次評価委員会による二次評価を実施した事業

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
1	ふるさとづくり事業	企画部企画課企画調整係	「地域づくり総合交付金(旧 地域政策総合補助金)」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する交付金・助成金を申請し、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を支援する。 北海道の「地域政策総合補助金」は、平成22年度から「地域づくり総合交付金」に変更となっている。	0	1,094	1,094					B	B	A	A	現状のまま継続	
2	ふるさと納税推進事業	企画部企画課企画調整係	市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。	348,654	5,000	353,654					C	C	A	A	見直して継続(拡大)	
3	東京千歳会運営業務	企画部企画課企画調整係	東京近郊にお住まいの方を中心に、千歳市にゆかりのある方や会の目的に賛同いただいた方を会員に東京千歳会を結成して、千歳市PRの担い手となっていただくため、交流会を開催し、会員相互の交流を図るなど千歳市の情報を発信するとともに、会員からの情報を入手する。	2,009	3,125	5,134					B	B	A	A	現状のまま継続	
4	広域行政推進事業	企画部企画課企画調整係	札幌広域圏組合、石狩地方開発促進期成会等に参加し、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進めるとともに、都市問題などの全国や北海道規模の協議会等に参画し、広域的な課題等を研究する。	857	3,125	3,982					B	B	A	A	現状のまま継続	
5	行政評価システム推進事業	企画部企画課行政評価係	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。	373	14,063	14,436					B	B	B	A	見直して継続(手段の見直し)	
6	長期総合計画策定業務	企画部企画課企画調整係	平成23年の地方自治法改正により総合計画の基本部分である「基本構想」の策定及び議決義務が廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとされたが、少子高齢化の進展や人口減少社会などの課題に的確に対応していくためには、まちづくりの「全体計画」が必要となることから、令和3年度を始期とする新しい総合計画「千歳市第7期総合計画」を策定する。	6,811	7,500	14,311					-	-	A	A	現状のまま継続	
7	市民協働推進事業	企画部市民協働推進課市民協働推進係	平成19年に『みんなで進める千歳のまちづくり条例』を制定し、「市民等及び市又は市民等相互間におけるまちづくりに関する情報の共有」、「市民協働の担い手となる人材の育成」、「行政活動への市民等の積極的な参加」を市民協働の原則と位置づけ、協働事業の推進などの各種取組を進めている。	4,518	13,438	17,956					B	B	B	A	現状のまま継続	
8	結婚活動応援事業	企画部市民協働推進課市民協働推進係	男女の出会いの場を提供する婚活パーティーや、結婚を考える方の意識改革に向けたセミナーなどの開催	1,031	1,188	2,219					C	C	B	A	現状のまま継続	

	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
9	ひと・まちづくり助成事業	ひと・まちづくり助成事業推進業務	企画部市民協働推進課 市民協働推進係	市民、市民活動団体、事業者が実施する、地域づくりやひとづくりにつながる事業に要する経費の一部を助成する。	1,807	2,500	4,307					C	B	A	A	現状のまま継続	
10	男女共同参画推進事業	ちとせ男女共同参画推進プラン進行管理業務、ちとせ男女平等推進会議運営事業、ちとせ男女共同参画月間事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画社会づくり事業、男女共同参画通信発行業務、父子健康手帳発行事業	企画部市民協働推進課 男女共同参画推進係	男女共同参画社会の実現に向け、平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、セミナー等の開催や各種事業を通して市民に男女共同参画意識の普及啓発を行う。	498	7,656	8,154					A	C	A	B	現状のまま継続	
11	景観形成推進事業	都市景観推進業務、ジュニア景観士講座業務、屋外広告物指導業務	企画部まちづくり推進課 都市計画係	千歳市都市景観形成基本計画の目標実現に向け、推進方針に掲げる市民参加による景観づくりを推進しており、ジュニア景観士講座など景観形成に関する普及啓発、各種景観に関する情報提供、公共事業・民間事業との連絡体制の構築、地域と一体となった公共事業を推進する。また、屋外広告物の設置者等に対し、新千歳空港アクセス沿道景観ガイドラインに基づき指導を行う。	669	7,006	7,675					B	B	B	B	現状のまま継続	
12	地域公共交通利用促進事業	エコ通勤促進事業、千歳市地域公共交通活性化協議会業務、バス路線確保対策補助事業	企画部主幹付主査(交通政策担当)	平成28年3月に、本市において初となる全市的な交通計画を策定したとともに、同年10月には、バス利用者の減少に歯止めをかけ、交通弱者を守れる持続可能な交通網を再構築するため、路線、ダイヤ、料金など全般にわたる路線バスの再編を実施した。今後も、バス路線の維持に向け、バス路線再編後の利用状況等を継続的に調査・検証し、更なる利便性の向上を図るため、路線再編計画の定期的な見直しを行う。	50,136	16,250	66,386					C	B	A	A	現状のまま継続	
13	航空思想普及事業	千歳航空協会業務、千歳航空協会事務局業務、「空の日」記念事業実行委員会業務、献花式業務	企画部空港政策課 空港調整係	市にとっての空港の重要性と空港を核としたまちづくりの理解を図るため普及啓発活動を実施している。 「大正15年、北海第1号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造成した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり今日の発展を遂げた」ことを記念し、千歳航空協会と共催で「献花式」を開催するなどのほか、千歳航空協会の業務を支援し、空港思想の普及を図る。また、空の日記念事業の開催を行うなど、今日も空港とともに発展していることなどについて、啓発活動を実施する。	406	2,500	2,906					B	B	A	A	現状のまま継続	
14	国際拠点空港促進事業	北海道地域航空推進協議会業務、新千歳空港関係自治体協議会業務、新千歳空港関係自治体協議会事務局業務、金曜会業務、国際路線誘致活動業務、北海道海外旅行促進実行委員会業務	企画部空港政策課 空港調整係	新千歳空港は、24時間運用とともに地理的な優位性を活かした国際拠点空港を目指している。 当市は、空港関係自治体で構成する協議会等の会員として、国の構想や計画等の情報収集、意見交換、国際路線誘致などの活動を支援する。	633	2,188	2,821					B	B	A	A	現状のまま継続	
15	空港機能整備促進事業	新千歳空港整備の要望業務、空港整備事業の調整業務、全国民間空港関係市町村協議会業務、新千歳空港建設促進期成会業務、北海道空港協会業務、北海道空港協会事務局業務	企画部空港政策課 空港調整係	国が管理する新千歳空港について、市単独または関係団体と連携して、国へ陳情・要望を行い、地方拠点空港としての整備促進を促す。	957	4,063	5,020					B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
16	空港経営改革対策事業	企画部空港政策課空港政策係	現在、国土交通省では国管理空港等の空港経営改革（空港民間委託）を進めている。空港経営改革に迅速に対応し、今後の新千歳空港の運営のあり方や適切な運営者を確保し、北海道の拠点空港である新千歳空港の国際競争力の向上など、経営改革の協議の場において、引き続き情報収集に努め、国が実施する意見聴取の場や北海道が設置する検討会議などの場で、千歳市の意見を適切に述べる。	442	4,688	5,130					B	B	A	A	現状のまま継続	
17	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業	企画部空港政策課空港政策係	平成6年から新千歳空港は24時間運用が実施されており、平成27年度において、深夜・早朝時間帯の発着枠が拡大（6枠から30枠）された。地域住民との間で交わされた合意事項を遵守するため、新千歳空港周辺環境整備財団に職員を派遣し、航路直下住民の良好な住環境の確保を図るとともに、必要に応じて地域協議会を開催する。	55,230	3,125	58,355					B	B	B	A	現状のまま継続	
18	防衛施設周辺環境整備事業	企画部基地政策課主査（基地周辺整備事業調整担当）	国防は国の重要な任務であるが、「国防に伴う諸障害は一部の国民のみが負担するものではなく、広く国民全体が負担すべきである。」との考えに基づき、防衛施設に起因する各種障害（騒音・振動）解消のため、防衛省所管補助金の満額確保と制度の改善・拡充の要望を実施する。	1,051	5,588	6,639					B	B	A	B	現状のまま継続	
19	在日米軍再編対策事業	企画部基地政策課主査（基地政策担当）	在日米軍再編に係る事項について関係機関と協議や調整を行うとともに、対策事業の調査、研究等を行う。 また、在日米軍再編に係る日米共同訓練の情報等については、説明会や広報等を通じて市民周知を図る。	4,630	5,750	10,380					B	B	B	B	現状のまま継続	
20	広報・市民カレンダー発行事業	企画部広報広聴課広報係	市政情報として、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布している。また、視覚障がいなどにより広報ちとせと市民カレンダーを見ることができない方のために、音声版（テープ・CD）と点字版（紙）を作成し、貸し出しを行っている。	49,763	7,719	57,482					B	B	A	A	現状のまま継続	
21	市役所だより掲載事業	企画部広報広聴課広報係	市は毎月、広報ちとせと市民カレンダーを発行し、市民に市政情報を提供しているが、その締切日に間に合わないときや緊急性のある市政情報などは、地域新聞紙面に市役所だより欄を設けて掲載し、市民に情報提供している。	493	875	1,368					B	B	A	A	現状のまま継続	
22	新聞雑誌広告掲載事業	企画部広報広聴課広報係	イベントなどの市政情報について、新聞や雑誌などで広告し、市民や観光客向けに情報を提供する。	260	1,188	1,448					B	B	B	A	現状のまま継続	
23	伸長記録映画製作事業	企画部広報広聴課広報係	市の歴史を市民に知ってもらい、市政への理解や興味を深めてもらうため、市の街並みや主な出来事などを撮影して記録財産として残すとともに、市のホームページへの掲載やDVD化した記録媒体の貸し出しを行う。	645	563	1,208					B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
24 市政記者クラブ事務局事業	市政記者クラブ事務局事業	企画部広報 広聴課広報 係	報道機関を通じて、市民に対して迅速かつ効率的に市政情報報道してもらうため、報道機関で構成する市政記者クラブ事務局を市庁舎内に設置し、記者会見や報道依頼などを行う。	1,754	2,281	4,035					B	B	A	A	現状の まま継続	
25 市民の声を聴く事業	広報広聴モニター事業、市政懇談会開催事業、市政ガイド事業、市長相談日事業、市長への手紙事業、市長へのポスト事業、陳情等受理業務(文書)、苦情等処理業務(口頭)、行政相談委員事務、パブリックコメント事業	企画部広報 広聴課広聴 係	「市長への手紙」や「市長へのポスト」など、多様な広聴機会を設け、市民意向の把握に努めるとともに、「広報広聴モニター制度」の充実や「パブリックコメント制度」の実施などにより、市政に対する市民の関心や理解を促す。 また、市民活動団体との協働により「まちめぐりガイド事業」を実施している。	656	9,844	10,500					B	B	B	A	現状の まま継続	
26 公立大学法人設立事業	公立大学法人設立事業	企画部公立 大学政策課 総務係	北海道知事に対する公立大学法人設立認可申請手続きを行うと共に、条例や中期目標の制定など、公立大学法人設立にあたり必要な業務を行う。	2,538	16,563	19,101					-	-	A	A	終了 ・完了	
27 行政情報提供事業	市勢要覧作成事業	総務部総務 課文書統計 係	市の沿革や概要、各組織ごとに分かれている情報を一元集約した「要覧ちとせ」を毎年発行し、各方面に情報提供する。 このほか、4年に一度「写真誌ちとせ」を作成する。	6,893	4,125	11,018					A	A	B	A	現状の まま継続	
28 新千歳市史編さん事業	新千歳市史編集事業、歴史資料の収集、整理事業	総務部総務 課文書統計 係	『増補千歳市史』を昭和58年に刊行した後、長期間が経過し、その間、千歳は新たなまちづくりが進み、一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。このようなことから、先の市史で十分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していくため、『新千歳市史通史編』を発行することとした。 終戦までを叙述した上巻は、平成21年度に刊行しており、下巻発行に向け、市史編さん委員会により編さん方針、目次構成等を決定し、選定・依頼した執筆者による調査・原稿執筆を支援・調整しながら平成30年度の刊行を目指す。	13,260	26,400	39,660					C	A	A	A	終了 ・完了	
29 自衛隊交流事業	千歳音楽まつり、自衛隊行事調整業務	総務部危機 管理課渉外 係	市内に自衛隊の2駐屯地・1基地が所在することから、自衛隊との共存共栄を図るため自衛隊に対する理解を深めるなど、市民との交流の機会を設ける。 また、道内の市町村と連携し、安心・安全のまちづくりのため、自衛隊との共存に取り組む。	1,040	2,763	3,803					B	B	A	A	現状の まま継続	
30 自衛隊協力団体支援業務	千歳地方防衛協会支援業務、千歳地方防衛協会女性部支援業務、千歳市自衛隊協力4団体連絡協議会支援業務、道央地区自衛隊協会連合会支援業務、道央地区自衛隊協力4団体連絡協議会支援業務	総務部危機 管理課渉外 係	自衛隊と市との円滑な関係を育成するために自衛隊協力団体の事務局業務を支援し、協力団体の活動を通じ自衛隊との交流を図る。	181	3,831	4,012					B	B	A	A	現状の まま継続	
31 自衛隊体制強化要望活動事業	自衛隊体制強化要望活動事業	総務部危機 管理課渉外 係	千歳市には、自衛隊の2駐屯地・1基地が所在しているが、今後の国の計画に自衛隊の削減・縮小の動きがあることから、自衛隊の体制を維持・拡充する活動を行う。この際、市民が一丸となって活動を展開する「千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会」を通じて、防衛省や関係機関に要望活動等を行う。	1,753	5,456	7,209					B	B	B	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
32	自衛隊地方協力本部誘致事業	自衛隊地方協力本部誘致事業	総務部危機管理課渉外係 自衛隊の組織「自衛隊地方協力本部」を千歳市に誘致し、市民である自衛隊員への就職及び隊員の援護の場を確保する。	69	1,069	1,138					B	B	A	A	現状のまま継続	
33	自主防災組織育成事業	自主防災組織育成事業	総務部危機管理課防災・危機対策係 阪神・淡路大震災の際、災害発生時に多数の人命を救助することができた自主防災組織に全国的に注目が集まっている。市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、自主防災組織の育成に努めるとともに、活動支援策として防災資機材を貸与している。	1,640	2,131	3,771					B	B	A	A	現状のまま継続	
34	樽前山火山防災計画業務	樽前山火山防災協議会業務	総務部危機管理課防災・危機対策係 当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山噴火災害発生時は、市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市4町及び関係機関で樽前山火山防災計画を策定し、噴火災害時における各種対策の充実を図る。また、平成26年度に千歳市で樽前山に隣接する支笏湖地区住民等を対象とした避難計画を策定し、平成27年度には樽前山噴火災害ハザードマップを作成している。	142	1,188	1,330					B	B	A	A	現状のまま継続	
35	札幌地方山岳遭難防止対策協議会業務	札幌地方山岳遭難防止対策協議会負担金支出業務	総務部危機管理課防災・危機対策係 北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について、相互の充実・連携を図るとともに、協議会の活動を支援することで、遭難者の捜索救助活動を行ってもらう。	87	525	612					B	B	B	A	現状のまま継続	
36	救助団体支援事業	千歳市山岳遭難救助隊支援業務、千歳市水難救助隊支援業務	総務部危機管理課防災・危機対策係 ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊の救助活動等を円滑に行えるように支援する。	138	969	1,107					B	B	B	A	現状のまま継続	
37	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金業務	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金業務	総務部危機管理課防災・危機対策係 重篤患者等を迅速に高度医療機関へ搬送するために、市が緊急用ヘリコプターを確保することは、費用面において多大な負担となる。このことから、北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会に負担金を支払うことで、緊急時におけるヘリの使用を可能にしている。	1,164	125	1,289					B	B	A	A	現状のまま継続	
38	災害応急対策用品等整備事業	災害応急対策用品等整備事業	総務部危機管理課防災・危機対策係 災害時の被害を最小限とし、市民の生命、財産を守るため、災害応急用品等の整備を行い災害に備える。平成24年度に災害応急対策用品整備計画の見直しを行い、避難想定者数約14,000名×3食分を整備目標に非常食・お粥・粉ミルクの備蓄を行っている。(非常食：対象者数11,760人×3食 36,000食 お粥：対象者数2,080名×3食 6,100食 粉ミルク：対象者数140名×1日分) また、災害時に応急対策や救助活動を行うための用具を整備している。	23,959	3,869	27,828					B	B	B	A	現状のまま継続	
39	障がい者雇用対策事業	障がい者雇用対策事業	総務部職員課人事係 身体に障がいのある人で就労を希望する方に登録してもらい、選考により臨時的任用職員として任用する。(当該事業は、当初新規学卒者の民間企業等への就労拡大及び仕事の分かち合いを図るために平成14年度から開始したものであるが、平成20年度から前記のとおり事業内容を変更し、平成27年度からその内容に即し事業名称を「ワークシェアリング事業」から「障がい者雇用対策事業」に変更した。)	3,438	63	3,501					A	B	C	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
40	市民対応事務改善事業	庁内案内表示板設置事業 総務部行政管理課行政経営係	目的の窓口に容易に到達できるようわかりやすい案内表示板等を設置するとともに、高齢の方や体の不自由な方でも快適に目的が達成できるよう什器等を整備するなど市民対応環境を改善する。	53	1,719	1,772					B	B	A	B	現状のまま継続	
41	行政改革推進事業	行政改革推進事業、北海道からの権限移譲事業 総務部行政管理課行政経営係	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、社会情勢に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を実施する。	22	2,031	2,053					B	B	A	A	現状のまま継続	
42	北海道電子自治体プラットフォーム事業	北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部行政管理課情報システム係	各種行政システムの開発を自治体が単独で行うには多額な費用がかかるため、北海道と道内市町村が共同してシステムの開発・運営を目的に設立した北海道電子自治体共同運営協議会に加入する。	3,145	1,094	4,239					B	B	A	A	現状のまま継続	
43	業務改革推進事業	業務改革推進事業 総務部主幹付主査(業務改革推進担当)	民間事業者のノウハウを活用し、事務の効率化、委託事業者による窓口人員配置の効率化、労務管理の効率化を図り、待ち時間の短縮等安定した市民サービス提供のための体制整備を行う。	28	7,188	7,216					A	A	A	A	現状のまま継続	
44	消費者保護育成事業	消費生活相談業務、消費生活モニター事業、市民生活安定審議事業、計量器定期検査業務、消費生活展開催事業、消費者団体育成事業、消費者行政活性化事業 市民環境部市民生活課市民生活係	消費者の利益を適正に保護するため、商品の安全性・安定的供給の確保に努め、消費生活に係る事業者と消費者間の問題解決のために相談体制を整備し、価格調査等を行い、必要に応じ、あっせん等の措置を講じる。 また、消費者まつりや消費生活講座などを実施する消費者団体へ運営費の補助を行うなど、市民レベルからの啓発活動等により、消費者の知識を高め賢い消費者を増やす。	4,236	3,794	8,030					B	B	A	A	現状のまま継続	
45	各種相談事業	各種相談員連絡協議会育成事業、各種(市民)相談員報酬支払業務 市民環境部市民生活課市民生活係	各種相談員が多様化する市民の問題解決のため、相互交流を通じ連携の強化を目的として、市民生活課の相談員のほか、福祉部門、教育部門等の相談員をもって千歳市各種相談員連絡協議会を組織し、街頭啓発、総合相談所の開設、研修会等を行っている。	91	781	872					B	B	A	A	現状のまま継続	
46	市民相談事業	市民相談事業 市民環境部市民生活課市民生活係	隣人とのトラブルなど身近な生活上の問題解決のため、市民相談員や弁護士に相談する場を設け、市民に周知を図り対応するとともに、相談内容に応じた適切な相談場所に引き継ぐなど、関係機関と連携して相談対応する。	1,298	3,419	4,717					B	B	B	A	現状のまま継続	
47	市民憲章推進事業	市民憲章推進協議会補助事業 市民環境部市民生活課市民生活係	まちの憲法といわれる市民憲章について、憲章に定めた市民の責任と自覚のもとに実践するという理念と、千歳を心から愛し住んでみたいと願う「住みよいまち」としての誇りを持ち、未来へ躍進しようという先人の願いを市民へ普及するとともに、その実践を促すため、市民憲章推進協議会の活動を支援する。 市民憲章推進協議会では、次代を担う子どもたちを対象とした作文コンクール、新入学児童クリアフォルダー配布事業等を毎年実施している。	858	1,094	1,952					B	B	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
48	人権擁護活動事業	市民環境部 市民生活課 市民生活係	当市の人権擁護委員は、委員相互に連携しながら人権相談、人権思想の普及啓発及び教育活動を推進するため、自主的に協議会を組織し、積極的な活動を行っている。主に小中学校を対象として、いじめ防止に係る内容を中心に紙芝居、DVD等を活用し人権の大切さを指導する「人権教室」や、豊かな情操、思いやりの心など人権尊重の精神を培うために花を栽培してもらう「人権の花運動」等を行うものである。	648	1,094	1,742					B	B	A	A	現状の まま継続	
49	町内会育成事業	市民環境部 市民生活課 市民生活係	町内会の活動は防災、防犯、交通安全など多岐にわたり、地域での役割は非常に大きい。市では、市町連運営費補助や町内会館建設費の助成により、町内会活動の持続と育成を図っている。	23,521	4,531	28,052					B	B	A	A	現状の まま継続	
50	女性相談事業	市民環境部 市民生活課 市民生活係	昭和31年に公布された売春防止法に基づき、相談者の自立を支援するため昭和48年から婦人相談員(現在は女性相談員に名称変更)を設置し、情報提供や相談対応を行っており、近年は、女性が抱える離婚やDVなどの問題に対応するため、必要に応じ、関係機関と柔軟に連携し、迅速な問題解決に当たっている。	103	3,419	3,522					B	B	A	A	現状の まま継続	
51	動物愛護対策事業	市民環境部 市民生活課 生活環境係	愛護動物(ペット)の適正な飼養について、しつけ教室の開催や広報等による啓発を行うとともに、地域単位の啓発活動として、動物愛護モラル推進員による適切な飼い方の指導助言を行う。	254	1,344	1,598					B	B	B	A	現状の まま継続	
52	生活環境衛生団体育成事業	市民環境部 市民生活課 生活環境係	河川美化に対する市民意識の高揚、食品衛生等に対する市民への啓発、食品安全の意識向上を図るため、清流と緑を守る市民の会と千歳地方食品衛生協会の活動に対し補助金を交付する。	585	1,406	1,991					B	B	C	A	現状の まま継続	
53	空地対策・害虫駆除事業	市民環境部 市民生活課 生活環境係	住宅地のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止する。 また、市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。 千歳市空家等対策委員会事務局として、空家に対する苦情等の相談窓口をワンストップ化し、関係課と連携した対応により、住環境の維持を図る。	3,878	2,969	6,847					A	A	A	A	現状の まま継続	
54	暴力追放・防犯対策事業	市民環境部 市民生活課 防犯・交通安全係	防犯に関するチラシなど啓発資料の配布、自主防犯パトロール、防犯教室の開催等の活動を行っている市民団体に運営費を助成し、市民協働の理念により暴力追放・防犯対策の充実を図る。	1,666	969	2,635					B	B	A	A	現状の まま継続	
55	防犯・交通安全市民活動促進事業	市民環境部 市民生活課 防犯・交通安全係	市民協働により全市的な防犯活動、交通安全活動を推進し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して、平成20年に設立した「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の作成するチラシ、啓発物品の配布やパネル展の開催、ホームページによる情報提供、専門部会による意見交換、情報共有を通じ、「住んで良かった」と思える安心・安全のまちづくりの取組を進める。	680	2,469	3,149					B	B	A	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
56	交通安全協会補助事業	千歳市交通安全協会運営補助事業	市民環境部 市民生活課 防犯・交通 安全係	交通安全協会に対し、その活動に係る運営費を助成し、地域と連携しながら、各年代層に応じた交通安全意識の高揚や交通マナーの向上に向け、交通安全協会が巡回パトロールや啓発活動を展開することにより、交通安全対策の充実を図る。	373	188	561				B	B	A	A	現状のまま継続	
57	スクールゾーン整備事業	スクールゾーンマーキング事業	市民環境部 市民生活課 防犯・交通 安全係	各小学校周辺の通学路の道路に「スクールゾーン」と標示し、ドライバーへの注意喚起を図り、児童の安全確保に努める。平成30年現在スクールゾーンの標示箇所数は92箇所あり、毎年40～50箇所程度の標示を塗り替えしている。	557	563	1,120				B	B	A	A	見直して継続 (手段の見直し)	
58	交通安全推進事業	期別交通安全運動等実施業務、千歳市交通安全運動推進委員会運営補助事業、千歳市交通安全運動推進委員会事務管理業務、交通規制要望取りまとめ事務事業	市民環境部 市民生活課 防犯・交通 安全係	学校や地域及び交通安全機関や団体との連携のもと、全市的な交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及及び意識の高揚を図る。	1,256	9,406	10,662				B	B	B	A	現状のまま継続	
59	交通安全教育指導員・交通指導員配置業務	交通安全教室実施事業、街頭立哨・啓発業務、交通安全教育指導員・交通指導員配置業務	市民環境部 市民生活課 防犯・交通 安全係	保育所、認定子ども園、学校や地域と連携しながら各年代層に応じた交通安全教室の開催・啓発事業を充実し、交通安全意識や交通マナーの向上に努める。また、小学校通学路において児童への立哨指導、街頭啓発活動等を行っている。	12,802	3,906	16,708				B	B	A	A	現状のまま継続	
60	国民健康保険保健事業啓発事業	保健事業啓発業務	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国保被保険者が自己の健康管理に努めるように、健康まつり等の健康保持増進事業を実施し、医療費の削減に繋げる。	158	625	783				B	B	C	A	現状のまま継続	
61	国民健康保険疾病予防等助成事業	検診等助成事業	市民環境部 国保医療課 国保給付係	被保険者の疾病の重症化を防止することにより、医療費を削減し被保険者の負担を抑制する。	4,472	1,094	5,566				B	B	B	A	現状のまま継続	
62	国民健康保険被保険者指導事業	重複・頻回受診者訪問指導事業、医療費通知発送業務、電話健康医療相談事業	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国保被保険者が適正に医療機関等を受診できるように指導することにより、医療費の削減と被保険者の負担の軽減を図る。	5,557	625	6,182				B	B	A	A	現状のまま継続	
63	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業、ひとり親家庭等受給者証発行・台帳管理業務	市民環境部 国保医療課 医療助成係	ひとり親家庭等の母又は父及び児童（特例として、20歳未満の子を扶養している母又は父及び児童）の医療費の一部を助成している。	38,059	7,500	45,559				C	C	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
64	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業、子ども医療費受給者証発行・台帳管理業務	市民環境部 国保医療課 医療助成係	市内に居住する中学生までの子どもを持つ保護者（生活保護・重度心身障害者・ひとり親家庭の医療費助成対象者除く）に医療費の一部を助成している。	168,113	9,063	177,176				B	B	A	A	現状のまま継続	
65	重度障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者医療費助成事業、重度心身障害者医療受給者証発行・台帳管理業務	市民環境部 国保医療課 医療助成係	医療費負担の軽減と疾病の治療を図るため、身体障害者手帳1・2級及び同3級のうち内部疾患のある者、療育手帳A判定のもの並びに精神障害保健福祉手帳1級のものに対し、医療費の一部を助成している。	140,407	8,750	149,157				A	A	A	A	現状のまま継続	
66	環境情報提供事業	「環境白書」作成業務、環境月間（6月）行事実施事業、気候変動に関する取組の普及啓発事業、こども環境教室事業、「こども環境白書」作成業務、「環境活動スクール」制度	市民環境部 環境課環境 計画係	今日の環境問題を解決し、低炭素で持続的発展が可能な社会を実現していくためには、市民や事業者が環境への関心と理解を深める必要がある。そのため、市の責務として地域環境の状況や環境への負荷、また、その改善方法などの環境に関する各種情報を提供する。	428	2,813	3,241				B	B	C	A	現状のまま継続	
67	環境基本計画進行管理業務	「環境基本計画」進行調査業務、環境審議会運営業務	市民環境部 環境課環境 計画係	地球温暖化や公害、自然の減少などの環境問題は、人の活動に大きく起因することから、地域における環境問題を解決するために千歳市環境基本計画（第2次計画）を策定した。本計画では、地域の望ましい環境像と環境目標を達成するため、市民、事業者及び市の役割を明確にし、パートナーシップのもとで環境関連施策を総合的、計画的に推進するために進捗管理を行う。	333	4,063	4,396				B	B	B	A	現状のまま継続	
68	エコアクション推進事業	エコアクション推進事業	市民環境部 環境課環境 計画係	千歳市役所環境マネジメントシステムに基づき、職員の行動、設備の運用管理等を行う。 また、市内の中小事業所における環境保全活動の促進を目的とした千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所を平成19年度から開始し、地球の環境保全の推進を図っている。	410	11,250	11,660				B	B	-	A	現状のまま継続	
69	環境監視事業	騒音測定事業、大気汚染測定事業、水質等測定事業、ダイオキシン類測定事業、公害防止協定業務、開発行為等事前協議業務	市民環境部 環境課環境 保全係	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境（大気、水質、騒音、振動）を測定し状況を把握することにより、その対策と今後のまちづくりなど各種施策の基礎資料とする。	11,924	22,013	33,937				B	B	A	A	現状のまま継続	
70	自然環境保全事業	自然環境監視員事業、野生動物保護相談事業、保全地区指定事業、開発行為事前協議事業、追跡調査事業、自然環境啓発事業	市民環境部 環境課自然 環境係	市内の豊かな自然環境を保全し、後世に引き継ぐための自然環境に関する各種事業を実施する。内容は、豊かな自然地域への定期的な巡視活動、野生動物の保護、自然環境保全地域の指定、無秩序な開発による自然環境悪化を未然に防止するための開発行為の事前協議、自然に親しむ各種行事の開催等を行う。	1,085	12,938	14,023				B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
71	ごみ処理広域化調整 業務	道央廃棄物処理組合経費事業	市民環境部 環境セン ター廃棄物 管理課総務 係 北海道が平成9年に策定した「ごみ処理広域化計画」において、当市は千歳ブロックとして単独処理区、恵庭市・北広島市・南空知公衆衛生組合（長沼町・南幌町・由仁町）・栗山町の2市4町は道央ブロックに位置付けられ、道央地域ごみ処理広域化推進協議会を設立し、広域処理を検討してきたが、平成22年に恵庭市が脱退、同協議会及び道から千歳市に参画要請があった。 市では、ダイオキシン類の削減のほか、熱回収の効率化やコスト削減を考慮し、広域的な処理について検討を行った結果、平成24年5月に協議会へ参画し、平成26年2月には道央廃棄物処理組合を設立、千歳市長が管理者に就任した。以後、同組合における中心的役割を担うとともに、今後は、焼却施設の令和6年度稼働に向けた取組やごみ処理広域化基本計画の5年ごとの見直しについて、構成自治体や関係機関との協議を行っていく。	10,356	5,000	15,356					B	B	A	A	現状の まま継続	
72	一般廃棄物暫定処理 業務	南空知可燃性一般廃棄物受入 業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 管理課総務 係 南空知3町（長沼町・南幌町・由仁町）で構成する「南空知公衆衛生組合」の一般可燃ごみを、同組合が加入している「道央廃棄物処理組合（旧称：道央地域ごみ処理広域化推進協議会）」において進めている焼却処理施設建設までの過渡期対策として受け入れ、焼却処理している。平成19年3月22日に協定書を締結し、受入期間は平成20年度から平成26年度末までとしていたが、平成26年度に再協議し、平成27年度から令和5年度末まで延長している。	70	1,875	1,945					B	B	A	A	現状の まま継続	
73	家庭ごみの適正排出 啓発事業	市内巡視業務、分別排出普及 業務、分別排出啓発・指導業 務、クリーンシティちとせ作 成・配布業務、パンフレット 作成・配布業務、家庭ごみ （事業系ごみ）分別排出状況 調査業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 対策課廃棄 物対策係 ごみ分別の周知を行うとともに、ごみ集積所での不適正排出について調査及び指導を実施する。	5,116	5,219	10,335					B	B	A	A	現状の まま継続	
74	不法投棄防止事業	不法投棄調査・報告業務、不 法投棄処理業務、不法投棄防 止業務、不法投棄防止啓発・ 指導業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 対策課廃棄 物対策係 不法投棄の防止・抑制のために清掃指導員及び適正ごみ処理推進員による巡視や啓発看板の設置を実施している。ごみステーションや郊外への大型ごみ・家電等の不法投棄に対しては排出者調査・指導を行い、関係機関に通報している。	2,179	5,313	7,492					B	B	A	A	現状の まま継続	
75	事業系廃棄物の適正 排出啓発事業	適正排出啓発・指導業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 対策課廃棄 物対策係 ごみステーションへの不法投棄・家庭ごみへの混入排出等、事業系廃棄物の不適正排出事業者に対し、調査・啓発・指導を実施することにより、適正な自己処理の推進を図る。	0	5,313	5,313					B	B	A	A	現状の まま継続	
76	ごみステーション管 理事業	新設共同住宅のごみボックス 設置指導業務、既設共同住宅 のごみボックス設置指導業 務、ごみステーション設置・ 移設・廃止業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 対策課廃棄 物対策係 ごみステーション設置要領に基づく町内会によるごみステーションの適正な配置及び共同住宅における専用ごみボックスの設置。さらに不適正排出が多い条例適用外の共同住宅に対し専用ごみボックス設置要請を行い適正排出の推進を図る。	60	4,531	4,591					B	A	A	A	現状の まま継続	
77	環境美化推進事業	ボランティア清掃支援業務	市民環境部 環境セン ター廃棄物 対策課廃棄 物対策係 町内会や市民団体等によるボランティア清掃に対しごみ袋を提供し、収集したごみを市又は委託業者が回収を行い環境美化に対する支援を行う。	156	5,938	6,094					B	B	A	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
78	循環型社会形成推進事業	大型ごみ処理手数料シール管理・配送業務、指定ごみ袋管理業務、指定ごみ袋保管配送業務、処理手数料収納事務委託業務	市民環境部 環境センター 廃棄物 対策課 廃棄物 対策係	廃棄物処理費用の一部を市民の負担とするために指定ごみ袋及び大型ごみ処理手数料シールを作製する。	57,544	4,531	62,075				B	B	A	A	現状のまま継続	
79	ごみ減量・リサイクル化啓発事業	生ごみ堆肥化啓発業務、広報ちとせによるリサイクル等啓発業務、イベント等出展による啓発業務、ごみ減量・リサイクル標語コンクール実施業務、ごみ減量・リサイクル標語による啓発業務、エコ商店認証制度業務、ノーレジ袋運動の支援業務、生ごみ処理機等購入費助成事業、廃食用油等資源物の回収の支援業務、ごみ減量・リサイクル推進週間に伴う啓発活動業務	市民環境部 環境センター 廃棄物 対策課 資源 循環推進係	ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民に関心を持ち理解してもらうため、標語コンクールや出前講座などの啓発普及活動を行う。 また、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などの取組を進めるとともに、市民が身近に取り組める事業として、生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボール式生ごみ堆肥化セットの配布を行っている。	1,298	12,813	14,111				B	B	A	A	現状のまま継続	
80	容器包装廃棄物再商品化事業	容器包装に係る分別基準適合物の再商品化業務	市民環境部 環境センター 廃棄物 対策課 資源 循環推進係	家庭から出される容器包装廃棄物（ガラスびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装等）は資源物として再生利用できることから、容器包装リサイクル事業者に引き渡して再商品化を行い、廃棄物の減量化とリサイクルを推進する。	310	5,156	5,466				B	B	C	A	現状のまま継続	
81	資源回収事業	(公財)ちとせ環境と緑の財団補助金交付業務	市民環境部 環境センター 廃棄物 対策課 資源 循環推進係	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。	47,783	5,938	53,721				B	B	C	A	現状のまま継続	有
82	千歳市保護司会支援事業	千歳市保護司会支援事業	保健福祉部 福祉課 総務係	市は、犯罪予防や更生保護など組織的な活動を行う千歳市保護司会に対し、活動支援を行っている。 千歳市保護司会の活動は、各小学校の巡回、街頭啓発等の活動を行っているほか、地域の特性・課題等の調査研究及び保護観察人との面談等を定期的に行い、自立更生を目指す市民が抱えている問題にきめ細かく対応している。	243	156	399				B	B	A	A	現状のまま継続	
83	保健福祉業務推進事業	保健福祉調査研究委員会業務、保健福祉推進委員会業務、地域福祉計画進捗管理業務	保健福祉部 福祉課 総務係	保健福祉を取り巻く様々な環境の変化に対応するため、学識経験者、福祉関係団体及び市民等の意見を反映させる場を設置している。 また、保健・福祉計画を推進するため、事業の進捗を管理するほか、研修会の開催、パンフレット・ポスターの配布などの啓発活動を行っている。	177	1,656	1,833				B	B	A	A	現状のまま継続	
84	千歳市社会福祉協議会支援事業	千歳市社会福祉協議会支援事業	保健福祉部 福祉課 総務係	市内の地域福祉活動の推進において、中核的な役割を果たす社会福祉協議会の運営を支援しており、平成27年度からは第6次地域福祉実践計画を推進している。 社会福祉協議会では、ボランティア活動の拠点としてボランティアセンター機能を有し、市民が主体となった活動を支援するとともに、ボランティア人材の育成を行っている。また、町内会や民生委員児童委員等と連携して事業を推進するほか、生活支援や援助活動など福祉サービス事業を推進している。	73,778	875	74,653				B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
85	地域福祉推進事業	千歳地域フォーラム開催業務、ちとせ地域福祉ネットワーク会議開催業務、地域福祉勉強会開催業務、地域福祉出前講座開催業務、千歳市福祉有償運送運営協議会開催業務、地域福祉振興基金事業、地域福祉振興基金積立金業務	保健福祉部 福祉課総務 係	社会福祉協議会をはじめ、福祉関係団体・各地域の福祉活動に支援協力するほか、ちとせ地域福祉フォーラムの開催、地域福祉を推進するための各種連絡調整会議を行っている。 また、高齢化社会に対応するため、平成3年に地域福祉振興基金を設置し、基金の管理運用を行っている。	7,953	3,750	11,703				B	B	B	A	現状のまま継続		
86	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	保健福祉部 福祉課総務 係	市内に居住する身寄りのない認知症、知的障がい及び精神障がい者などの権利や財産を守るため、制度の周知、マニュアル等を作成しており、制度活用に向けた環境を整えている。 市長による審判申立が必要と判断した場合は診断書等の作成や家庭裁判所の手続き等の業務を行い、成年後見人を選任してもらう。	1	938	939				B	B	A	A	見直して継続 (拡大)		
87	福祉オンブズマン制度運用事業	福祉オンブズマン制度事業	保健福祉部 福祉課総務 係	福祉オンブズマンへの苦情申立はないが、市の体制として、市民権利を保護する環境は整っており、保健福祉サービスに関する市民の苦情を迅速に処理し、違法又は不当な取扱いを行う事業者に改善を求めることとしている。 また、福祉オンブズマンによる調査を行うことに事前同意した事業者に事前調査同意認定証を配布し、調査に同意した事業所であることが訪問した市民にわかるようPRを行っている。	5	125	130				B	B	B	A	現状のまま継続		
88	福祉バス運行事業	福祉バス運行事業	保健福祉部 福祉課総務 係	昭和50年から福祉バスの運行を始め、高齢者、心身障がい者及び福祉関係者によって組織する福祉団体等の活動範囲を広げ、団体育成を図るため、教養研修、レクリエーション、健康、その他福祉の向上等を図る活動の際に活用している。	9,701	750	10,451				B	C	B	A	現状のまま継続		
89	アイヌ援護業務	ウタリ住宅改良資金等貸付事業、千歳アイヌ協会支援事業	保健福祉部 福祉課総務 係	千歳アイヌ協会の運営を支援し、アイヌの方々の社会的地位の向上を図るとともに、住宅の新築及び改修に必要な資金の一部低利貸付、さらには住宅金融支援機構から融資を受けた新築資金のうち、2%を超える利子の補給を行い、経済的な負担を軽減している。 また、貸付金の収納業務のほか、生活館では生活や教育等の相談、料理教室やアイヌ語等の講習会等を行っている。	361	6,181	6,542				B	B	B	A	現状のまま継続		
90	災害見舞金事業	災害見舞金事業	保健福祉部 福祉課総務 係	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護として、被害程度に応じた見舞金を支給する。	115	344	459				B	B	A	A	現状のまま継続		
91	生活困窮世帯冬季生活支援事業	生活困窮世帯冬季生活支援事業	保健福祉部 福祉課総務 係	生活に困窮している高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部を助成する。	1,765	1,313	3,078				B	B	A	A	現状のまま継続		
92	介護保険趣旨普及事業	介護保険・保健福祉サービスガイド配布業務	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	介護保険法の規定により3年ごとの作成を義務づけられている介護保険事業計画(高齢者保健福祉計画を含む)に盛り込まれた当該内容について、カラー版の「ちとせの介護保険保健福祉サービスガイド」を作成し、相談等で来庁した市民に配布したり、説明会においての資料として活用する。なお、平成30年～令和2年度は第7期計画となっている。	380	313	693				B	B	A	B	現状のまま継続		

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
93	介護保険供給体制・事業者調整事業	介護保険サービス空き情報業務	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	市内を中心とした介護保険サービス事業者の一覧表を作成するとともに、居宅介護支援事業者のサービス利用ができるかどうか（定員に達した場合は利用できない）についても、毎月1日現在の状況を把握して一覧表（「空き情報」という。）を作成している。これらは、窓口に着置するとともに、空き情報については新規の介護認定の結果通知の際に同封している。また、地域密着型サービス事業者に対する指定、実地指導を行い、介護保険サービスの適正化を図る。	6	1,563	1,569					B	B	A	A	現状のまま継続	
94	老人クラブ育成事業	老人クラブ育成事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	高齢者の積極的な社会参加の促進を図り、豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指すための事業運営に必要な補助金を千歳市老人クラブ連合会に交付する（単位老人クラブへは、連合会から交付される）。	7,436	688	8,124					B	B	B	A	現状のまま継続	
95	高齢者福祉サービス利用券助成事業	高齢者福祉サービス利用券助成事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	毎年7月1日現在において、千歳市に引き続き6か月以上在住し、満75歳以上の当該年度市民税非課税の方を対象に、市内でバス、タクシー、公衆浴場、温泉、理美容及びはり・きゅう、マッサージ等（指定事業者に限る）を利用できる福祉サービス利用券（1万円分）を支給する。	48,528	2,563	51,091					C	B	B	B	現状のまま継続	
96	弔慰事業	弔慰事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	亡くなった高齢者に弔意を示し、社会に貢献したことをねぎらい、敬老思想の高揚を図るため、死亡時の年齢により弔電等を送る。 満77歳以上は弔電を、満88歳以上は弔電と弔旗掲揚を、満100歳以上は弔電と弔旗掲揚に加え弔慰金（1万円）を贈っている。	260	688	948					B	B	A	A	現状のまま継続	
97	高齢者生活支援事業	除雪サービス事業運営委託業務	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	身体状況等の理由により除雪の際に労力等の確保が困難な高齢者に対し、在宅生活の継続を図るため、除雪サービスを提供する。	4,279	313	4,592					B	B	B	B	現状のまま継続	
98	緊急通報システム整備事業（高齢者）	緊急通報システム端末送信機設置事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	在宅の高齢者の日常生活上の不安の解消及び人命の安全を確保するため、火災、急病、事故等の緊急時の連絡体制を確立する。緊急時は消防へ、相談時は地域包括支援センターへ通報できる緊急通報用装置を無償貸与する。	7,760	1,563	9,323					B	B	B	B	現状のまま継続	
99	福祉電話貸与事業	福祉電話貸与事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉電話の貸与要件を満たした高齢者等に、無償で福祉電話を貸与し、基本料金を助成する。	61	313	374					A	A	A	A	現状のまま継続	
100	敬老会開催事業	敬老会開催事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	市内に住所を有する満75歳以上の高齢者を対象として式典を開催し、高齢者の生きがいと社会参加の意欲を促進させ、社会的孤立感の解消と自立した生活の支援を行う。	6,510	1,500	8,010					C	B	A	B	見直して継続（手段の見直し）	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
101	敬老祝金贈呈事業	保健福祉部 高齢者支援 課高齢福祉 係	毎年9月15日現在の満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の方で、千歳市に引き続き6か月以上在住している方に、長寿をお祝いするため、それぞれ77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円、100歳7万円を祝金として贈呈する。	20,530	1,094	21,624					C	B	A	A	見直して 継続 (縮小)	
102	介護保険訪問介護特別対策事業	保健福祉部 高齢者支援 課介護保険 係	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によるホームヘルプサービスの利用において、生活保護の境界層該当として定率負担額が0円となっている者のうち、介護保険制度に移行してきた者に対し自己負担額の軽減を図っている。	0	94	94					A	A	-	A	現状の まま継続	
103	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業	保健福祉部 高齢者支援 課介護保険 係	介護保険法に基づくサービスの利用時に、社会福祉法人等のサービスを利用している低所得世帯に属する利用者の自己負担額について軽減を図っている。	1,556	1,250	2,806					B	B	B	A	現状の まま継続	
104	高齢者相談業務	保健福祉部 高齢者支援 課地域支援 係	来庁者や相談受付専用電話、メールでの相談、苦情等に対応している。また、地域包括支援センターが受け付けた相談、苦情のうち、判断が難しいものについては連携して対応している。	120	5,938	6,058					A	A	A	A	現状の まま継続	
105	地域支援事業(任意事業)	保健福祉部 高齢者支援 課地域支援 係	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた支援として、訪問給食サービス、介護用品支給、生活援助員派遣事業、成年後見制度普及事業、成年後見制度利用支援助成事業、成年後見人等報酬助成事業、住宅改修理由書作成経費助成事業、生活援助員派遣事業等を行う。	18,020	7,156	25,176					B	B	B	A	現状の まま継続	
106	障がい者日常生活支援サービス事業	保健福祉部 障がい者支 援課障がい 福祉係	障がいのある人に、配食や移動等のサービスを提供するほか、市外の社会福祉施設に入所している障がいのある人に、その家族が面会するときの旅費を助成することなどにより、介護者の経済的・精神的な負担軽減を図り、安心して日常生活を送ることができるよう支援する。	3,201	3,438	6,639					B	B	B	A	現状の まま継続	
107	緊急通報システム整備事業(障がい者)	保健福祉部 障がい者支 援課障がい 福祉係	緊急時に機敏に行動することができない障がいのある人がいる世帯に、緊急時の連絡体制を確立するため、緊急通報システムを設置する。	117	313	430					B	B	A	A	現状の まま継続	
108	障がい者福祉サービス利用券助成事業	保健福祉部 障がい者支 援課障がい 福祉係	障がいのある人を対象に、バスやタクシー、公衆浴場、理容・美容、はり・きゅう等を使用できる福祉サービス券を支給し、積極的な社会参加を促進するとともに、健康の維持増進を図る。	44,900	938	45,838					B	B	A	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
109	障がい者団体運営費等補助事業	千歳市手をつなぐ育成会運営費補助事業、千歳身体障がい者福祉協会運営費補助事業、千歳市つくし会運営費補助事業、千歳断酒会運営費補助事業、地域活動支援センター運営費補助事業（家賃補助分）	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	障がい者団体及び施設の運営費等に対し補助金を交付し、運営の安定化を図る。	951	219	1,170				B	A	A	A	現状のまま継続	
110	障がい者自立支援教育訓練等助成事業	障がい者自立支援教育訓練等助成事業	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため、教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。 助成額は受講に要する経費の4割とし、20万円を上限額としている。	0	156	156				B	B	C	A	現状のまま継続	有
111	障がい者就労支援事業	障がい者就労支援事業	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	市内就労支援事業者への業務委託により「就労推進室やませみ」を設置し、障がい者就労支援事業を実施している。就労支援推進員3名を配置し、ハローワーク等関係機関との連携及び企業訪問等による雇用拡大に向けた啓発活動や情報提供を行い、雇用先や実習先などの職場開拓に向けた取組を実施する。	11,644	2,344	13,988				B	B	C	A	現状のまま継続	有
112	まちなかウォーキング推進事業	水と緑を歩こう会、ウォーキング事業	保健福祉部健康づくり課管理係	実施場所の制約が少なく、気軽に取り組むことができるウォーキングを普及し、日常生活の中で主体的に実践するよう「ウォーキングマップ」の作成・配布や「水と緑を歩こう会」、「まちなかウォーキング」を開催する。	490	2,813	3,303				B	B	B	A	現状のまま継続	
113	食育推進事業	食育推進事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	食に関するパネル展の開催や食育フォーラムを開催し、食に関する情報の提供や正しい知識の普及を図る。	3,136	3,125	6,261				B	B	C	A	現状のまま継続	
114	健康イベント事業	健康まつり事業	保健福祉部健康づくり課管理係	市のほか、千歳医師会、千歳市歯科医師会、千歳市薬剤師会、千歳市救急法赤十字奉仕団、千歳市食生活改善協議会等で構成する「千歳市健康まつり実行委員会」を組織し、動脈硬化度測定コーナー、歯の健康コーナー、おくすりなんでも相談コーナー、救急・蘇生コーナー、栄養相談コーナーなど、健康づくりに対する関心を高めるコーナーを設けた健康まつりを開催する。	500	4,688	5,188				B	B	C	A	現状のまま継続	
115	健康相談・健康教育事業	健康相談事業、健康教育事業、自殺対策事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	・ 集団を活用した健康教育や健康教室の開催 ・ 個別の健康状態と生活習慣に応じた健康相談の実施 ・ 講演会・講座の開催 ・ チラシや掲示、こころの健康チェック票を活用した健康づくりの普及・啓発活動 上記事業を通し、市民が健康への意識を高め、心身の健康づくりができるように支援する。	5,881	18,688	24,569				B	B	B	A	現状のまま継続	
116	食生活改善推進事業	食生活改善推進事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	栄養・食生活は、健康の保持・増進のために重要であることから、食生活改善に関する知識や料理方法などの技術についての普及啓発を図る必要がある。 このため、適切な食生活の実践に繋がるよう、食生活改善推進員と連携して、食育教室、高血圧予防料理講習会における講話や調理実習の実施、健康まつりにおける「食・栄養」をテーマにした試食や展示などを実施する。 また、市民の栄養・食生活改善活動を推進している地域ボランティア組織である食生活改善協議会に補助金を交付し、食生活改善活動を支援する。	292	2,844	3,136				B	B	C	A	現状のまま継続	有

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
117	北海道総合在宅ケア推進事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	訪問看護は、病気や障がいのある人が住み慣れた地域やご家庭で、その人らしく療養生活を送れるように、看護ケアを提供し、自立への援助を促し、療養生活を支援するサービスであり、訪問看護を含む在宅ケアの推進母体として、道、市町村、道医師会などが「(社)北海道総合在宅ケア事業団」を設立した。平成6年度にこの事業団により本市に訪問看護ステーションが設置されたことから、病気や障がいのある人が訪問看護サービスを受けられるよう負担金を支出している。	700	219	919					B	B	B	B	現状のまま継続	
118	北海道難病連補助事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	北海道難病連は、原因や治療法がわからない病気等の難病によって、様々な困難に直面している患者やその家族に対しての具体的援助を行い、また、原因の早期究明と治療法の早期確立及び社会的援助のための研究を推進し、さらに、難病問題の社会的啓発と対策前進を図ることを目的として事業活動をしており、市はこれらの活動に対して助成を行っている。	90	125	215					B	B	A	D	見直して継続(その他)	
119	難病患者等生活支援事業	保健福祉部健康づくり課健康企画係	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法等の支援施策の対象とならない難病患者に対し、各症状に応じた日常生活用具を給付する。	0	94	94					B	B	-	D	見直して継続(その他)	
120	妊婦乳幼児委託健康診査事業	保健福祉部母子保健課母子保健係	妊婦に対して、「妊婦一般健康診査受診票(14枚)」「超音波検査票(6枚)」を交付し、健診等の費用の一部を助成している。 また、市内の指定医療機関に委託し先天性股関節脱臼検診、10か月児健診を行っている。各集団健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な場合は、「乳幼児精密検査票」を発行し、精密検査料を助成している。	75,190	8,781	83,971					A	B	A	A	見直して継続(拡大)	
121	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業	保健福祉部母子保健課母子保健係	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に、助産師または保健師が家庭訪問し、産婦の健康状態に応じた保健指導、新生児の発育、栄養、生活・育児環境等の確認、必要な各種情報提供、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	1,163	14,266	15,429					B	B	A	A	現状のまま継続	
122	予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業	保健福祉部母子保健課母子保健係	安全で安心して保健サービスが受けられるよう、乳幼児健診・育児相談・予防接種・健康づくり教室等の会場に保育士を配置し、こどものための遊び場を設置している。 また、乳幼児健診や育児相談においては、保育士による親子遊びの体験を実施している。	1,346	656	2,002					A	B	B	A	現状のまま継続	
123	不妊治療費助成事業	保健福祉部母子保健課母子保健係	健康保険の適用とされていない不妊治療(一般不妊治療体外受精及び顕微授精などの特定不妊治療 特定不妊治療の一環として行われる男性不妊治療)の治療費の一部を助成する。	5,077	4,250	9,327					C	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
124	ちとせ版ネウボラ事業	保健福祉部 母子保健課 母子保健係	【妊婦ネウボラ】 総合保健センターにおいて、母子保健コーディネーター（保健師）が母子手帳交付などにおいて総合的な相談支援を実施する。「傾聴」「対話」「助言」の場とし、妊婦全員に妊娠期支援プランを作成する。 【こどもネウボラ】 総合保健センターにおいて、定期的に相談支援を実施する。また、市内の子育て支援センター（10か所）に保健師・助産師等が巡回し、妊産婦や子育て中の保護者が相互に交流しながら、気軽に相談できる機会をつくり、必要時には支援プランを作成する。	2,953	5,781	8,734					B	B	A	A	現状のまま継続	
125	産前・産後ケア事業	保健福祉部 主幹（産前 産後ケア担 当）	産前産後に関する来庁相談および家庭訪問による産後ケアサービスの提供をする。	139	4,375	4,514					B	B	C	A	見直して 継続 （拡大）	
126	がん検診推進事業	保健福祉部 市民健康課 市民健康係	無料クーポン、がん検診手帳を配布し、集団健診、個別健診での受診を勧奨し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見及び健康意識の普及と啓発を行う。	5,761	8,438	14,199					B	B	A	A	現状のまま継続	
127	休日夜間急病センター運営事業	保健福祉部 救急医療課 管理係	内科系一次救急における空白日の解消及び午前0時以降の診療体制の確保により、安心安全な救急医療を市民に提供するため、休日夜間急病センターを運営する。	202,420	63,075	265,495					B	B	A	A	現状のまま継続	
128	救急医療運営事業	保健福祉部 救急医療課 救急医療係	・ 一次救急医療体制を確保するため、千歳医師会に「在宅当番医による休日・夜間の診療業務」及び「在宅当番医の当番日調整業務」を委託する。 ・ 二次救急医療体制を確保するため、千歳医師会等に運営事業費に対する補助金を交付する。 ・ 一次救急医療業務の診療空白日の解消を図るため、市内外の医療機関と救急医療支援協定を締結する。 ・ 救急医療体制の維持に向け、救急医療機関の適正利用に向けた普及啓発を実施する。	70,928	5,000	75,928					A	B	B	A	現状のまま継続	
129	子育て情報提供業務	こども福祉部 こども政策課 こども政策係	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い。安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成・配布及び子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。	405	2,500	2,905					B	B	A	A	見直して 継続 （手段の見直し）	
130	転入親子ウエルカム事業	こども福祉部 こども政策課 こども政策係	市の多目的バスを活用した子育て関連施設等の巡回見学及び公立子育て支援センターの機能を活用した親子交流の機会を提供する。	51	2,500	2,551					B	B	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
131	子ども・子育てブランディング事業	子ども・子育てブランディング事業	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係	0	2,500	2,500					B	B	A	A	現状のまま継続	
132	子育て特典カード事業	ちとせ子育て特典カード事業	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係	210	2,500	2,710					B	B	A	A	現状のまま継続	
133	保育支援員事業	保育支援員事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	204	7,025	7,229					B	B	A	A	現状のまま継続	
134	事業所内保育所運営費補助事業	事業所内保育所運営費補助事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	294	625	919					B	B	A	A	現状のまま継続	
135	延長保育事業	開所時間延長事業、延長保育事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	26,583	17,188	43,771					B	B	A	A	現状のまま継続	
136	休日保育事業	休日保育事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	5,138	938	6,076					B	B	A	A	現状のまま継続	
137	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業、緊急サポートネットワーク事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	9,415	938	10,353					B	B	A	A	現状のまま継続	
138	病児・病後児保育事業	千歳子どもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業	子ども福祉部子ども政策課保育係	9,207	938	10,145					B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
139	夜間保育所運営費補助事業	夜間保育所運営費補助事業	こども福祉部こども政策課保育係	夜間(18時以降)に保護者が仕事などの理由で家庭で児童の保育ができない場合に、保護者に代わり保育サービスを行っている市指定の夜間保育所に対し、人件費や教材費等の運営費を支援する。	8,485	625	9,110					B	B	A	A	現状のまま継続	
140	私立認可保育所新設・増改築支援事業	保育所新設支援事業、保育所増改築支援事業	こども福祉部こども政策課保育係	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	5,394	156	5,550					A	B	A	A	現状のまま継続	
141	障がい児保育事業	障がい児保育事業	こども福祉部こども政策課保育係	心身に障がいがあり、保育に欠けるおおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。	63,524	37,188	100,712					B	B	A	A	現状のまま継続	
142	へき地保育事業	へき地保育事業	こども福祉部こども政策課保育係	へき地における保育対策の推進を図るため、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置しており、概ね2歳から就学前の児童を対象に、4月から12月の期間、週6日開所している。 また、東千歳保育所及び駒里保育所では地域住民による冬期間運営を行うため、市が支援している。	36,204	4,625	40,829					B	B	A	A	現状のまま継続	
143	市立保育所民営化推進事業	真々地保育所民営化推進事業	こども福祉部こども政策課保育係	認可保育所は、増大、多様化する保育ニーズへの対応と子育て支援策を推進する中核的な担い手として期待されており、より良い保育環境を築いていくためには、人的資源や財源等の一層の有効活用が必要である。このことから、平成16年3月、市立保育所4か所のうち、2か所の民営化方針が決定され、平成17年11月に「市立保育所の整備及び民営化計画」が策定された。本事業はこの計画に基づき平成21年度に千歳保育所を民営化し、平成24年度に真々地保育所の民営化を行った。真々地保育所の民営化に伴い、運営費補助金を支出する。	2,000	156	2,156					B	B	A	A	現状のまま継続	
144	幼稚園及び認定こども園教育振興事業	私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業、私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業、私立幼稚園等障害児教育補助事業、私立幼稚園建設資金利子補給補助事業、私立幼稚園連合会研修費補助事業	こども福祉部こども政策課給付係	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。 (平成26年度までは、幼稚園教育振興事業として実施。)	61,843	1,563	63,406					B	B	A	B	見直して継続 (手段の見直し)	
145	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	基準日に市内に住所がある3歳未満の乳幼児を養育している世帯に対し、紙おむつ処理用のごみ袋を個別配送により支給している。 基準日：4月1日 ごみ袋100枚 副基準日：10月1日(4月2日以降に転入又は出生した乳幼児が対象) ごみ袋50枚	3,011	1,313	4,324					B	B	A	A	現状のまま継続	
146	こども食堂支援事業	こども食堂支援事業	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	年に一回「こども食堂セミナー」を開催し、「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援している。	25	1,406	1,431					-	-	A	A	見直して継続 (拡大)	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
147	母子家庭等相談支援事業	母子等福祉事業	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	母子家庭等ひとり親世帯からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、さらには北海道が行っている母子・父子・寡婦福祉資金貸付業務に関する受付業務など、母子・父子自立支援員による母子家庭等の自立促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談指導等を行う。	195	5,756	5,951					B	B	A	A	現状のまま継続	
148	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	母子家庭等の経済的な自立を図るため、市が指定する教育訓練給付講座の受講者に受講料の一部を助成する。(講座修了後に受講料の6割を支給。) また、看護師、介護福祉士など特定の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する者に訓練促進給付金等を支給する。(平成26年度まで母子家庭自立支援給付金事業として実施。)	4,945	1,244	6,189					B	B	A	A	現状のまま継続	
149	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	こども福祉部こども家庭課児童相談係/主査(要保護児童担当)	保護者の病気や社会的理由などにより、家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、養護施設において短期間(原則7日間)宿泊付きで児童を預かる。千歳市内には受け入れ施設がないため、北広島市の養護施設に委託している。	8	669	677					B	B	A	A	現状のまま継続	
150	家庭児童相談室事業	家庭児童相談室事業、要保護児童地域ネットワーク協議会事業	こども福祉部こども家庭課児童相談係	家庭児童相談員や臨床心理士を配置し、児童虐待や児童の養育問題などについての相談や保護者・児童と面接するカウンセリング等を行う。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、児童相談所をはじめ関係機関・団体と連携しながら要保護児童に幅広く対応している。	1,386	25,719	27,105					B	B	A	A	現状のまま継続	
151	学童クラブ事業	学童クラブ事業	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹(児童館等運営調整担当)	児童の健全育成を図るため、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後の遊び及び生活の場を提供している。これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校内専用施設等の活用を図りながら、現在まで16か所に設置している。	78,581	96,638	175,219					B	B	A	A	現状のまま継続	
152	児童館管理運営事業	児童館運営事業	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹(児童館等運営調整担当)	市内に9館の児童館を設置しており、児童館を利用する子どもが遊びによって心身の健康を増進し、豊かな情操を育むことができるよう、また、様々な活動に自発的に取り組めるように援助している。学童クラブを併設するとともにランドセル来館事業(無料・登録制の市独自事業)を開始し、自由来館と合わせて就労等で保護者が家庭にいない小学生に安心できる安全な「放課後の居場所」を複数のメニューにより提供している。また、中高生の専用時間「中高生タイム」を設定し、中高生の放課後の居場所としての機能もある。地域の人々と連携して行事を行うなど子育てしやすい環境づくりに努めており、子ども(特に乳幼児)とその保護者が気軽に相談できる地域における子育て支援の活動拠点として利用されている。	32,282	91,238	123,520					B	B	B	A	現状のまま継続	
153	つどいの広場運営事業	つどいの広場事業	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため、千歳市子育て総合支援センター内において、子育て中の親子が気軽に集い、交流する「つどいの広場」を運営する。つどいの広場では、利用しやすい環境づくりを行うとともに、子育ての不安や悩みの相談、情報提供を行い、遊びなどをテーマとした親子教室を開催している。	6,729	1,250	7,979					B	B	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
154	地域子育て支援センター運営事業	地域子育て支援センター運営事業(ちとせっこどもセンター)、地域子育て支援センター運営事業(げんきっこどもセンター)、父親の子育て応援セミナー開催事業	子ども福祉部子育て総合支援センター(ちとせっこどもセンター)とせっこどもセンター係	育児に対する不安や負担感を軽減するため、平成11年に市が千歳洋翔会(アリス保育園)に委託し、地域子育て支援センターを開設した。 平成20年4月には千歳市子育て総合支援センター、平成26年3月に北新子育て支援センターを開設し、アリス子育て支援センターと連携しながら地域子育て支援センターとして子育て支援事業を行っている。また、平成27年度からは、7か所の児童館において児童館型地域子育て支援センターを設置し、つどいの広場、子育て相談、親子行事等を実施している。	15,941	23,375	39,316				B	B	A	A	現状のまま継続	
155	子育てコンシェルジュ事業	子育てコンシェルジュ事業	子ども福祉部子育て総合支援センター(ちとせっこどもセンター)とせっこどもセンター係	子育て家庭の個別ニーズの把握を行いながら、新制度の施行に伴い、複雑化した教育・保育施設の内容、支給認定制度、当市の多種多様な子育て支援事業の利用にあたっての情報集約・提供や利用者支援などを行い、きめ細かに子育て世帯への支援を実施する。 また、子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携、協働などの体制づくりを行う。	495	7,900	8,395				B	B	B	A	現状のまま継続	
156	地域療育推進事業	地域療育関係職員研修事業	子ども福祉部子ども療育課主査(療育指導担当)	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者が、身近な地域で適切な療育サービスを受けられるよう療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るため講演会を行う。	270	1,055	1,325				B	A	A	A	現状のまま継続	
157	早期療育事業	発達相談指導業務、障がい児相談支援業務、子ども通園センター療育指導業務、子ども通園センター交通費助成事業(早期療育)、巡回支援事業	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/主査(療育指導担当)	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者に対し、発達の相談・評価や子育て支援、関係機関との連絡調整を行う。 障がいや発達の課題に応じた療育指導、保護者への育児支援、関係機関との連絡調整等を行い、個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行えるようにする。	8,301	128,176	136,477				B	B	A	A	現状のまま継続	
158	義務教育終了者機能訓練業務	義務教育終了者機能訓練業務、子ども通園センター交通費助成事業(義務教育終了者)	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/療育係/主査(療育指導担当)	重度の肢体不自由がある義務教育終了児のための機能訓練については、専門的な医療や福祉サービス業者が市内に少なく、制度的にも充実されていないため、本人や保護者からの強い要望により、子ども通園センターで機能訓練や通園交通費の助成を行っている。	0	906	906				B	B	B	A	現状のまま継続	
159	商業振興支援事業	商業振興支援事業、中心市街地交流機能創出事業	産業振興部商業労働課商業振興係	第2期千歳市商業振興プランに基づき、千歳商工会議所が地域経済の発展に寄与するために実施する事業に係る経費の一部を助成する。	1,433	6,156	7,589				B	B	B	B	現状のまま継続	
160	地場生産品育成推進事業	地場生産品育成推進事業	産業振興部商業労働課商業振興係	地場産品の普及・振興と消費拡大などを図るため、札幌市が主催する「さっぽろオータムフェスト」に参加する千歳商工会議所に対し出店に係る経費の一部を助成するほか、特産品の発掘やPRを目的とするイベント等の実施を検討する。	367	719	1,086				B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
161	商店街振興事業補助事業	市民夏まつり補助金交付事業、市民冬イベント補助金交付事業	産業振興部 商業労働課 商業振興係	千歳市商店街振興組合連合会や千歳商工会議所等で構成されている夏まつり実行委員会及び千歳の冬を楽しむ実行委員会に対し、イベントを実施する際の必要経費の一部について助成を行い、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の集客を図る。	7,416	1,719	9,135				B	B	A	B	現状のまま継続	
162	中小企業相談所支援事業	中小企業相談所補助事業、中小企業相談所との連携業務	産業振興部 商業労働課 商業振興係	市内の中小企業者が経営相談などを行う窓口で、千歳商工会議所内にある中小企業相談所の円滑な運営及び組織機能の充実を図り、行政との情報交換や連携などにより、中小企業の振興に寄与する。	9,000	1,281	10,281				B	B	A	B	現状のまま継続	
163	中小企業対策支援事業	中小企業振興資金貸付事業、中小企業対策補助事業、中小企業振興審議会事業、経営・経済情報収集業務、創業支援事業	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中小企業に対する支援として、融資メニューを提供し、融資にかかる保証料の助成を行うとともに、経済・経営情報を収集し、各種施策について検討を行う。	572,716	2,000	574,716				B	B	A	A	現状のまま継続	
164	中心市街地機能維持事業	中心市街地機能維持事業	産業振興部 商業労働課 商業振興係	千歳タウンプラザの施設所有者に対し、中心市街地の機能維持を図ることを目的として、同施設の暫定運営に要する必要な経費となる「固定資産税・都市計画税相当額」と「施設管理経費の一部」を助成する。	18,383	5,469	23,852				B	B	A	B	現状のまま継続	
165	公衆浴場設備整備補助事業	公衆浴場設備整備補助事業	産業振興部 商業労働課 商業振興係	北海道公衆浴場業環境衛生同業組合に加入し、北海道公衆浴場設備整備事業の補助金の交付を受けている事業主が、公衆浴場の設備整備を行う際に補助を行い、経営の安定と合理化を促進する。	0	94	94				B	B	-	B	現状のまま継続	
166	勤労者福利厚生等支援事業	勤労青少年の日行事負担金事業、労働団体公益事業補助事業、勤労者体育大会負担金事業	産業振興部 商業労働課 労政係	勤労者の生活安定と福祉の向上を図り、社会人・職業人として成長しようとする若者の健全育成を支援するため、労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して、補助金等を交付する。	535	469	1,004				B	B	C	A	現状のまま継続	有
167	千歳市技能士会補助事業	千歳市技能士会補助事業	産業振興部 商業労働課 労政係	技能士の資質向上・技能後継者の育成指導・確保事業を推進する千歳市技能士会の運営基盤の確立を図るため、当該団体に補助金を交付する。	82	375	457				B	B	B	A	現状のまま継続	
168	雇用情報センター設置運営事業	雇用情報センター運営事業、北海道人材誘致推進協議会運営事業、自衛隊退職者援護対策連絡協議会事業、雇用需要等調査事業	産業振興部 商業労働課 労政係	職を求めている市民やU・I・Jターン希望者に対する求人情報など雇用情報の提供、自衛隊援護連絡協議会との連携、市内企業への雇用需要アンケート等を行う。	513	2,156	2,669				B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
169	千歳職業訓練協会補助事業	千歳地方職業訓練協会補助金事業	産業振興部 商業労働課 労政係	職業能力開発促進法に基づき、職業能力の開発・向上及び職業能力検定の普及促進を図り、技能後継者の養成・確保並びに市民向け講座などを実施し、当市産業経済の発展に寄与する職業訓練法人千歳地方職業訓練協会に運営事業費として補助金を交付し、運営基盤の向上・確立を図る。	3,500	406	3,906					B	B	A	A	現状のまま継続	
170	勤労者生活資金貸付事業	勤労者生活資金貸付事業	産業振興部 商業労働課 労政係	千歳市内に勤務し、居住する方の生活安定の向上を図るため、市内金融機関に勤労者生活資金の原資を預託し、教育、冠婚葬祭、病気、出産、その他生活安定向上に必要と認められる資金の貸付を行う。	1,500	919	2,419					B	B	A	A	現状のまま継続	
171	季節労働者就労対策事業	季節労働者就労対策事業	産業振興部 商業労働課 労政係	季節労働者の雇用の場がなくなる冬期間において、民間事業者に委託して市道の除雪作業を実施し、季節労働者を雇用する。	6,481	1,406	7,887					B	B	C	A	見直して継続 (縮小)	
172	千歳市シルバー人材センター補助事業	千歳市シルバー人材センター補助事業、全国シルバー人材センター協議会負担金事業、北海道シルバー人材センター連合会負担金事業	産業振興部 商業労働課 労政係	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため就業の場を確保し、提供するなどの高齢者事業を推進する千歳市シルバー人材センターを支援するため、事業運営費及び各種事業に係る補助金を交付する。	12,141	1,950	14,091					B	B	A	A	現状のまま継続	
173	地元就職・人材確保支援事業	地元就職・人材確保支援事業	産業振興部 商業労働課 労政係	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、女性の就業促進や企業の人材確保を目的として、若年求職者向け就職支援セミナー、女性の再就職支援セミナーのほか、企業の採用活動を支援するセミナーや合同企業説明会を実施する。	7,282	2,688	9,970					B	B	A	A	現状のまま継続	
174	UIJターン就職促進事業	UIJターン就職促進事業	産業振興部 商業労働課 労政係	UIJターン就職の促進と市内企業の人材確保を図るため、UIJターンに役立つ地域の情報や市内企業の情報等を提供するポータルサイトの運営を行うほか、首都圏で開催される移住相談会等に出展する。	598	2,656	3,254					B	B	A	A	現状のまま継続	
175	商業等活性化事業	商業等活性化事業	産業振興部 商業労働課 主査(商業振興プラン担当)/主幹(産業政策担当)	「第2期千歳市商業振興プラン」に基づき、商業等活性化事業(中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業)を実施する。	7,074	2,906	9,980					B	B	A	A	現状のまま継続	
176	商店街振興組合連合会補助事業	商店街振興組合連合会補助事業	産業振興部 商業労働課 主査(商業振興プラン担当)	事業者の経営基盤の近代化と自主的な活動の促進を図るため、商店街振興組合法に基づき設置されている千歳市商店街振興組合連合会が実施する商店街の環境整備や来街者歓迎事業、商業振興プラン推進事業などに対して補助を行う。	4,641	8,844	13,485					B	B	A	A	現状のまま継続	

	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
177	公設地方卸売市場運営業務	公設地方卸売市場運営業務、適正な取引監視業務、生鮮食料品等の市況情報提供業務、卸売・仲卸業者販売情報提供業務、市場公社貸付事業、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金事業、職員給与費支給事務、予備費管理業務、起債償還金利子業務	産業振興部 公設卸売市場管理係	生産者等から卸売業者、買受人(量販店、小売店)を通して市内及び周辺地域の消費者へ青果物等を安定供給するため、公設卸売市場を開設し、流通の拠点基地として運営する。	1,698	8,750	10,448					B	B	A	A	現状のまま継続	
178	北海道農業公社(担い手育成センター)助成事業	(公財)北海道農業公社助成事業	産業振興部 農業振興課 調整計画係	(公財)北海道農業公社内の担い手育成センターが北海道内における体験研修や就農研修受入の総合窓口としての役割を担い、市及びJA等の農業関係機関を含めた地域担い手支援センターと連携を図りながら、新規就農希望者への就農支援活動や就農支援資金の貸付管理、研修教育体制の整備を行う。	135	375	510					B	B	B	A	現状のまま継続	
179	農業振興対策事業	農業振興対策事業	産業振興部 農業振興課 調整計画係	農業者との懇談等(農政懇談会)を通じて、生産者の意見を聴き、農業振興施策に反映する。	307	1,719	2,026					B	B	A	A	現状のまま継続	
180	道央農業振興公社運営補助事業	(公財)道央農業振興公社運営補助事業	産業振興部 農業振興課 調整計画係	地域農業の活性化を図るため、千歳、恵庭、北広島、江別の石狩中・南部地域四市と道央農協により運営されている(公財)道央農業振興公社に、運営費の補助を行う。	5,829	925	6,754					B	B	A	A	現状のまま継続	
181	駒里地域等振興推進事業	駒里地域活性化事業、駒里地域振興基金積立業務	産業振興部 農業振興課 調整計画係	駒里地域の振興のため、地域まつり等行事の人的支援を行っている。	17	219	236					A	A	B	A	現状のまま継続	
182	新規就農者特別支援事業	新規就農者特別支援事業	産業振興部 農業振興課 調整計画係	多様な農業の担い手を育成・確保するとともに、就農後の経営が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承総合支援事業」の年齢要件に該当しない145歳以上65歳未満の独立・自営農業者に助成金を助成する。	2,250	219	2,469					B	B	C	B	見直して継続 (手段の見直し)	
183	農業人材力強化総合支援事業	農業人材力強化総合支援事業	産業振興部 農業振興課 調整計画係	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を図るため、資金を交付する。	9,143	1,719	10,862					B	B	B	B	現状のまま継続	
184	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	産業振興部 農業振興課 農産係	国が進める経営所得安定対策制度推進を図るため、千歳市地域農業再生協議会において、制度の普及・推進活動、対象作物の作付面積等の確認を行うなど、行政と農業団体、担い手農家等が協力して地域農業を進める体制を整備しており、その運営に係る事務費を補助する。	7,242	5,313	12,555					A	B	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
185	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策事業	産業振興部 農業振興課 農産係	有機農業や減農薬・減化学肥料等の環境に配慮した取組面積に対して経費の一部を助成する。	24,678	5,406	30,084						B	A	A	A	現状のまま継続
186	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業	産業振興部 農業振興課 畜産係	生産された生乳の質を客観的に分析し、乳質・乳量向上に役立つ検定を行う団体に対して助成を行い、酪農家の経営改善を図る。	858	219	1,077						B	B	A	A	現状のまま継続
187	畜産振興事業	畜産共進会事業、豚枝肉共助事業、道央酪農祭開催助成事業、畜産振興会運営費助成事業	産業振興部 農業振興課 畜産係	【畜産共進会事業・豚枝肉共助事業・道央酪農祭開催助成事業・畜産振興会運営費助成事業】 酪農・養豚の振興と農家の経営安定化を図るため、共進会や共助会の開催並びに畜産振興を行う千歳市畜産振興会に助成を行う。 【畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業】 畜産・酪農の国際競争力強化を進めるため、各地域の市、農業団体、畜産農家等で構成する道央地域畜産クラスター推進協議会が畜産クラスター計画を策定し、本事業に参加する農業者の収益力・生産基盤強化を図る。	3,797	3,750	7,547						B	B	C	A	現状のまま継続
188	酪農ヘルパー組合助成事業	酪農ヘルパー派遣助成事業	産業振興部 農業振興課 畜産係	市内酪農家が酪農ヘルパーを利用し、定期的な休日を取得することにより、労働の負担軽減と経営の効率化を図ることを目的に、酪農ヘルパーを派遣する酪農ヘルパー組合に対し助成する。	2,595	219	2,814						B	B	A	A	現状のまま継続
189	養豚振興事業	種雄豚購入事業、養豚振興資金貸付事業	産業振興部 農業振興課 畜産係	市内養豚農家に肉用子豚・生産資材等の購入資金や種雄豚の貸付を実施する。農業者の負担を軽減し、良質な肉豚の生産に寄与するとともに、経営の向上、安定を図る。	3,583	688	4,271						B	B	B	A	現状のまま継続
190	有害鳥獣等駆除事業	有害鳥獣等駆除事業	産業振興部 農業振興課 農産係	農業被害を防止し農業生産を高めるため、農協が実施する有害鳥獣等の駆除活動に助成を行い、支援する。	3,430	2,656	6,086						B	B	A	A	現状のまま継続
191	クマ防除事業	クマ防除隊出動報酬支払事業、クマ防除隊各種保険加入事業、クマ防除隊研修費交付事業	産業振興部 農業振興課 畜産係	市民が安全で安心して暮らせるように、市民等から提供されたヒグマの出没情報に対して、適切な確認作業、防除活動を実施するとともに、クマ防除隊隊員の防除技術の向上を図る研修を実施する。	1,766	3,438	5,204						B	B	A	A	現状のまま継続
192	経営安定化対策事業	農業経営基盤強化資金利子交付事業、農業振興条助成金交付事業、強い農業づくり事業（経営体の育成）、担い手確保・経営強化支援事業、農業振興基金積立事業、農業振興資金貸付事業、農業振興基金償還事業	産業振興部 農業振興課 農産係	農業者の経営体質の強化を図るため、低利融資、借入資金の利子補給を行うとともに各種助成を実施する。	152,690	11,563	164,253						C	C	B	A	現状のまま継続

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
193 民有林整備事業	森林整備計画対策事業、未来 につなぐ森づくり推進事業、 森林整備地域活動支援事業	産業振興部 農村整備課 耕地林務係	適正な森林施業の推進と無秩序な森林伐採などの開発を防止し、市内の民有林を整備・育成・保護するため、森林事業者などに対し、造林経費の一部を補助する。	1,188	3,125	4,313					B	B	B	A	現状の まま継続	
194 森林整備普及啓発事業	林野火災予防消防対策事業、千 歳市森林組合指導助成事業	産業振興部 農村整備課 耕地林務係	民有林の保全を図るため、森林の整備と保護を担っている千歳市森林組合及び千歳市森林愛護組合の活動に対し、補助金を交付する。	1,941	469	2,410					B	B	A	A	現状の まま継続	
195 農商工連携促進事業	農商工連携促進事業	産業振興部 主幹（産業 政策担当）	市や商工会議所、JAをメンバーとする「千歳市農商工連携等推進会議」を設置し、市内の商工業者や農業関係機関・団体等の連携を図り、市内で生産される農畜産物等を活用した高付加価値商品の発掘・開発等を推進し、これら商品のPRや販路の開拓を行う。	97	2,500	2,597					B	B	A	A	現状の まま継続	
196 石油貯蔵施設災害防止事業	石油貯蔵施設立地対策等交付 金申請事業	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業振興係	石油貯蔵施設の周辺地域における市民の福祉向上や安全性の確保を図るため、特に必要と認められる消防に関する公共施設について、交付金を活用して整備する際、交付金申請等を行う。	0	375	375					B	B	A	A	現状の まま継続	
197 立地企業振興事業	立地企業振興事業、各種申 請・届出受理業務	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業振興係	工業団地の企業立地が促進し、事業活動が活性化するように、初期投資の軽減を図るため、市内での工場等施設の新設・増設等に対し、工業等振興条例に基づき投資額や雇用人数等に応じた助成を行う。また市内企業のさまざまなニーズに対応した適切なサポートや振興策を講じる。	111,786	9,844	121,630					B	B	A	A	現状の まま継続	
198 産業活動促進事業	産業情報提供促進事業、産業 交流促進事業	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業誘致係	「千歳アルカディア・プラザ」の機能を活用し、産業政策等の情報提供、起業や創業の支援、立地企業の交流及び産学官連携の促進を図る。	6,266	1,719	7,985					B	B	A	A	現状の まま継続	
199 企業誘致推進事業	企業誘致推進事業、千歳市企 業誘致推進協議会業務、企業 誘致プロモーション事業	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業誘致係	当市の立地環境の特性や優位性等の情報を広く発信するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取し、立地を促進し、製造業をはじめとする多様な企業の誘致を推進する。	19,450	20,281	39,731					B	B	A	A	現状の まま継続	
200 地域企業販路開拓支援事業	地域企業販路開拓支援事業	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業振興係	地域を支える中核的な中堅・中小企業者の国内及び海外における販路開拓を支援するため、地域の企業等が展示会やマッチングイベント等に出展する際の出展料や備品借上料等の経費の一部を補助し、地域の活性化や新たな雇用創出を図る。	1,904	250	2,154					B	B	A	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
201	道央地域産業技術振興事業	道央地域産業技術振興事業	産業振興部 産業支援室 科学技術振 興課科学技 術振興係	平成17年に北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」において、道央地域は「高度技術産業集積地域」の一つとして位置付けられた。 この構想に基づき、道央地域の中核的運営機関となる(公財)道央産業振興財団を支援するとともに、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図る。	3,848	2,031	5,879					B	B	A	A	現状の まま継続	
202	産学官共同研究促進事業	産学官共同研究促進事業	産業振興部 産業支援室 科学技術振 興課科学技 術振興係	千歳科学技術大学の研究機能や人材育成の強化を図り、産学官連携事業による先端科学技術の研究開発を支援し、先端科学技術の研究開発拠点を形成する。具体的には、先端科学技術の産学官連携を推進するホトニクスワールドコンソーシアムを支援する。先端科学技術に関する産学官連携の研究開発事業を支援し、千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点の形成を図る。	1,751	9,063	10,814					B	B	A	A	現状の まま継続	
203	分譲地販売・管理事業	分譲地販売促進業務、分譲地販売業務、分譲地貸付業務、分譲地維持管理業務	産業振興部 産業支援室 開発振興課 開発振興係	市長が指定する工業団地、住宅団地を維持管理及び分譲するとともに、泉沢向陽台住宅地の広告宣伝活動や移住促進活動により、当該用地の販売を促進する。	23,285	23,031	46,316					B	B	A	A	現状の まま継続	
204	グリーン・ツーリズム促進事業	グリーン・ツーリズム連絡協議会事務局業務、各種イベント企画業務、料理講習会、都市農村交流ツアー、交流推進事業	観光スポ ーツ部交流推 進課交流推 進係	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。	2,897	5,781	8,678					B	B	B	A	見直して 継続 (手段の 見直し)	
205	姉妹都市交流事業	千歳姉妹都市交流協会事務局事業、指宿市との交流事業、アンカレッジ市との交流事業、姉妹都市(指宿市)職員交流派遣事業	観光スポ ーツ部交流推 進課国際交 流係	アンカレッジ市や指宿市との交流を推進する取組を実施するとともに、市民団体等が実施する姉妹都市間の交流活動を支援している。	5,956	6,344	12,300					B	B	A	A	現状の まま継続	
206	国際交流事業	千歳国際交流協会事務局事業、諸外国との交流事業、国際化推進事業、友好親善都市提携30周年記念コングスベルグ市訪問事業、長春市との交流事業	観光スポ ーツ部交流推 進課国際交 流係	友好親善都市との交流事業の実施、諸外国からの来訪者受け入れを行うとともに、千歳国際交流協会の実施事業として、児童・生徒を対象とした「国際交流体験ツアー」、「国際交流講座」、「青年海外派遣研修」、「国際交流の夕べ」等を実施している。 また、市民及び市民団体等への活動支援も行っている。	6,143	6,200	12,343					B	B	B	B	見直して 継続 (手段の 見直し)	
207	観光PR事業	千歳駅広告事業、観光宣伝活動業務、交流都市PR活動業務、観光宣伝物等製作事業、千歳元気観光PR事業	観光スポ ーツ部観光企 画課企画振 興係	観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。	12,582	7,500	20,082					B	B	B	A	見直して 継続 (拡大)	
208	外国人旅行者誘客事業	外国人旅行者誘客事業	観光スポ ーツ部観光企 画課企画振 興係	外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。 なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。	6,356	6,250	12,606					C	C	A	A	見直して 継続 (拡大)	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
209	観光機関連携業務	北海道観光振興機構負担金交付事業、さっぽろ広域観光圏推進協議会負担金交付事業	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。	645	781	1,426					A	A	-	A	見直して継続(その他)
210	国立公園支笏湖管理業務	国立公園清掃活動補助金交付事業、支笏湖環境保全活動補助金交付事業、支笏湖ビジターセンター運営補助金交付事業、北海道自然公園協会負担金交付事業、国立公園都市協議会負担金交付事業	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。	2,545	781	3,326					B	B	A	A	見直して継続(拡大)
211	観光客受入体制整備事業	観光情報案内所運営事業	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。また、観光入込客数調査を行い観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用する。	1,425	2,188	3,613					B	B	A	A	見直して継続(拡大)
212	千歳市観光PR大使等活動事業	観光PR大使等活動事業	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。	4,972	3,750	8,722					-	-	B	A	見直して継続(拡大)
213	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	陸上競技種目のナショナルチームによる「2020東京オリンピック」や「世界陸上選手権」などの各種大会の直前合宿等を誘致するために必要な備品や施設等の整備を行っている。	11,342	3,750	15,092					-	-	A	A	現状のまま継続
214	観光スポーツ連携事業	観光スポーツ連携事業	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指し、スポーツ合宿や大会等の誘致を進めるため、合宿等誘致プロモーションの実施や千歳市スポーツ合宿大会誘致等推進協議会への負担金交付、マラニック開催等を行っている。	1,975	3,750	5,725					A	B	A	B	現状のまま継続
215	観光物産展事業	北海道の物産と観光展負担金交付事業	観光スポーツ部観光事業課観光事業係	全国で開催される「北海道の物産と観光展」において、千歳の特産品を紹介・販売するとともに、主催会場へ職員を派遣して、千歳の観光PRを行う。	129	1,250	1,379					B	B	A	A	現状のまま継続

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
216	苔の洞門業務	苔の洞門運営協議会業務	観光スポ ーツ部観光事 業課観光事 業係	市民や観光客に自然の雄大さを実感してもらおうとともに自然環境の保全のため、苔の洞門運営協議会（事務局：千歳市）による管理運営を行う。 平成12年度までは苔の洞門内部を開放していたが、岩盤の一部崩落があり安全確保が難しいことから観覧台からの見学となっていた。しかし、この観覧台も平成26年のゲリラ豪雨により損壊して施設の閉鎖が続いている。平成27年度に再開に向けた可能性調査を行い4案が挙がったが、膨大な費用を要するとともに、近年の長雨など気象の変化に対応した安全確保が前提の案ではないため、別ルートでの模索など、既存ルート復元とは別の視点で選択肢を広げることも必要となった。 また、今後の利用に向けた試行的な取組みとして、ガイドツアーを実施した。	3	2,813	2,816					A	A	A	A	見直して 継続 (手段の 見直し)	
217	観光イベント支援事業	花火大会事業補助金交付事業、支笏湖まつり補助金交付事業、支笏湖まつり業務、スカイ・ピア&YOSAKOI祭補助金交付事業、スカイ・ピア&YOSAKOI祭業務	観光スポ ーツ部観光事 業課観光事 業係	市民に交流・憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致のため、支笏湖まつり、スカイ・ピア&YOSAKOI祭、花火大会など、各種イベントを運営する実行委員会への支援を行う。	9,249	5,313	14,562					B	B	B	B	現状の まま継続	
218	ヒメマス保護振興事業	ヒメマスふ化場管理運営事業、漁業取締り事業、ヒメマス釣魚対策事業、支笏湖動力船乗入れ承認・監視指導業務	観光スポ ーツ部観光事 業課水産振 興係	支笏湖におけるヒメマス資源を保護するため、親魚採捕の実施による種苗（卵）の確保、釣獲調査をはじめとする各種調査を実施して資源量把握に努めるとともに、北海道内水面漁業調整規則が定める規制の遵守のための取組み業務と国立公園内における釣りボートの利用などに対し、動力船乗入れ規制（自然公園法：環境省）などによる秩序の形成と維持のための取組みを実施する。	17,276	7,188	24,464					B	B	A	A	現状の まま継続	
219	漁業協同組合指導育成事業	支笏湖漁業組合指導育成事業	観光スポ ーツ部観光事 業課水産振 興係	水産業協同組合法に基づく定款による事業運営、漁業法に基づく組合員の操業日数要件、増殖義務等について随時協議し、必要な助言や増殖事業の指導を行う。	0	3,438	3,438					B	B	A	A	現状の まま継続	
220	ヒメマス地域特産品ブランド化事業	支笏湖産ヒメマス販路拡大等支援事業	観光スポ ーツ部観光事 業課水産振 興係	支笏湖産ヒメマスの知名度向上を図るため、支笏湖産ヒメマスのブランド化を推進する。	171	1,406	1,577					B	B	A	A	現状の まま継続	
221	スポーツイベント支援事業	市民歩こう会事業、市民交流会事業、ジュニアスポーツフェスティバル事業	観光スポ ーツ部スポ ーツ振興課ス ポーツ振興 係	市民一人ひとりが健康ですこやかな生涯を送ることができるよう、年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進を図るためのスポーツイベントを実施する。	0	3,750	3,750					A	A	A	A	現状の まま継続	
222	スポーツ普及・推進事業	指導員配置事業、千歳市スポーツ表彰事業、スポーツ普及・推進事業、千歳学出前講座事業、学校体育施設開放事業、学校体育施設開放管理事業	観光スポ ーツ部スポ ーツ振興課ス ポーツ振興 係	スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ推進委員の配置や養成、学校体育館の開放、スポーツ表彰やスポーツ団体の支援などを行っている。	79,132	16,994	96,126					B	B	A	A	現状の まま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
223	公的賃貸住宅家賃対策業務	建設部市営住宅課住宅管理係	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(略称:高齢者居住法)に基づく高齢者向け優良賃貸住宅の事業者に対して、家賃の減額に要する費用の一部を補助する。	9,204	625	9,829					B	B	A	A	現状のまま継続	
224	住まいのコンサルジュ事業	建設部市営住宅課住宅計画係	住宅の新築、増築、改修等に関する各種手続き、法律、設計、支援制度、融資制度及び税などの相談対応及び情報提供を行う。また、「千歳市空き家・空き地情報」ホームページによる情報提供を行う。	0	313	313					B	B	A	A	現状のまま継続	
225	高速道路建設促進期成会業務	建設部事業庶務課事業調整係	地域間を結ぶ高速ネットワークの形成による、空・陸交通の拠点機能の強化を図るため、北海道横断自動車道(千歳～釧路・北見間)の早期全線開通に向けた要望活動及び事業調整を行っている。	117	875	992					B	B	A	A	現状のまま継続	
226	国道整備促進業務	建設部事業庶務課事業調整係	広域的な都市間交通を確保するとともに、市街地内における混雑の緩和、都市基盤整備の促進、空港アクセス機能の充実、安全な交通環境の確保などのため要望活動及び事業調整を行っている。	56	1,719	1,775					B	B	A	A	現状のまま継続	
227	道道整備促進業務	建設部事業庶務課事業調整係	周辺市町村との地域間交通の円滑化、効率化を図るため道道整備に向けた要望活動及び事業調整を行っている。	0	1,094	1,094					B	B	A	A	現状のまま継続	
228	治水対策事業	建設部事業庶務課事業調整係	河川の氾濫や内水浸水などの洪水被害を防止または軽減するため、関係機関との連携や治水関係団体に参画して、国や北海道への要望活動等により河川整備の促進を図り、治水対策を促進する。	838	3,125	3,963					B	B	B	A	現状のまま継続	
229	緑化推進事業	建設部都市整備課公園管理係	樹林、水辺、公園、街路樹、庭木、花壇など市内には様々な緑があり、これらの緑は、街の環境衛生、景観、防災、健康増進を高めるなど多くの役割をもち、市民が快適な生活をおくる上で欠かせないものとなっている。このことから、市民に緑化思想の普及・啓発を図るため、千歳市緑の基本計画に基づき、緑を守る、育てる、親しむ、ふれあう事業などを(公財)ちとせ環境と緑の財団と連携して進めている。	33,683	2,188	35,871					B	B	A	B	現状のまま継続	
230	プレミアムリフォーム券発行事業	建設部営繕課営繕係	景気対策や耐震化・バリアフリー化の促進を図るため、住宅のリフォーム工事等の支払いに利用できる10%のプレミアム付きリフォーム券を千歳商工会議所が5,000枚(購入額20,000円/枚、総額1億1,000万円分)発行する「ちとせプレミアムリフォーム券事業」に対して、事業の実施に要する経費(プレミアム分に相当する額)を補助金として交付する。	7,000	625	7,625					B	B	A	A	終了・完了	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無						
231	中高層建築物指導業務	中高層建築物指導業務	建設部建築課建築指導係	10mを超える建築物に係る建築計画の事前公開等に関し必要な事項を定め、紛争を防止し、居住環境の保全に努める。	2	1,094	1,096										B	B	A	A	現状のまま継続	
232	建築物耐震改修促進事業	戸建住宅耐震化補助業務、普及啓発業務	建設部建築課建築指導係	市内建築物の耐震性の向上を図るため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震化促進に向けた取組方針や目標等を定めた耐震改修促進計画を平成20年度に策定し、平成29年3月に改定している。これに基づき木造戸建住宅に対する耐震診断費用の助成、地震防災マップの配布及び出前講座並びに市有建築物に係る耐震化事業の調整を行うことにより市内の建築物の耐震化を促進する。	30	1,406	1,436											B	B	A	A	現状のまま継続
233	働き方改革推進業務	働き方改革推進事業	病院事務局総務課総務係	・平成31年4月1日施行の「働き方改革関連法」の内容を把握し、対応する。 ・特に医師について、厚生労働省が設置する「医師の働き方改革に関する検討会」の検討内容を注視し、今後の働き方について検討する。	68	625	693											-	-	A	A	見直して継続 (手段の見直し)
234	医師確保対策事業	医師確保対策事業	病院事務局総務課総務係	全国的な医師不足の中、医師を安定的に確保することは地域の基幹病院として医療体制を維持する上で重要である。 このため、当院では、医師派遣を受けている医育大学医局に対し、派遣継続や派遣医師の増員を継続的に要請しているほか、ホームページや雑誌広告による公募、民間事業者の人材バンクなどを活用し、医師の確保・増員に取り組んでいる。 また、医師の給与及び勤務条件のみならず居住環境の充実を図るとともに、医師の救急対応や通勤負担の軽減を図るため、市民病院から半径1.2km以内の場所に民間企業が整備した医師住宅を維持管理を含めて全戸借上げている。 このほか、医師の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の採用等を行っている。	14,694	1,563	16,257											B	B	A	A	現状のまま継続
235	火災予防等推進普及事業	防火委員業務、少年消防クラブ育成補助金事業、幼年消防クラブ業務、火災予防広報業務、消防関係協力団体事務、火災原因及び損害と特殊災害の調査に関する業務、り災証明に関する業務	消防本部予防課予防係	火災は人の意図に反し又は放火等により発生することから、火災を未然に防止するとともに、火災原因を究明し市民に火災予防を反映させるため、各消防関係協力団体等を通じて市民への呼びかけを行い、啓発活動を行う。	1,916	17,343	19,259											B	B	B	A	現状のまま継続
236	メディカルコントロール体制構築事業	メディカルコントロール体制構築事業、救急救命士再教育業務、事例検討業務、救急車同乗実習受入業務	消防署救急課(1係・2係・3係・救急調整係合同)	救急業務の高度化を推進し救命率の向上を図るため、24時間医師からの指示等を受けられる体制を医療機関及び近隣消防本部(札幌医科大学附属病院と石狩・後志地区の9消防本部)と共同で確立する。また、救急救命士の処置範囲拡大に伴う知識・技術への研修派遣・病院実習を行うほか、実施した救急活動について医師による検証を行い、その結果を再教育に活用する。	1,876	26,187	28,063											B	B	A	A	現状のまま継続
237	水道事業啓発推進業務	「水道週間」協賛業務、広報パンフレット作成業務	水道局総務課総務係	水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	184	313	497											C	C	B	A	見直して継続 (拡大)

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
238	下水道事業啓発推進業務	「下水道の日」協賛業務、広報パンフレット作成業務	水道局総務課総務係	下水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	22	313	335				C	C	B	A	見直して継続(拡大)	
239	公営企業経営審議会業務(水道事業)	経営審議会開催業務	水道局総務課財政係	有識者や市内の市民・経済団体からの推薦者に委嘱した委員で組織する審議会に対し、水道事業の経営状況等についての情報を提供し、それに対する意見を、健全な事業運営となるよう反映させる。	75	875	950				C	B	B	A	現状のまま継続	
240	公営企業経営審議会業務(下水道事業)	経営審議会開催業務	水道局総務課財政係	有識者や市内の市民・経済団体からの推薦者に委嘱した委員で組織する審議会に対し、下水道事業の経営状況等についての情報を提供し、それに対する意見を、健全な事業運営となるよう反映させる。	50	875	925				C	B	C	A	現状のまま継続	
241	安全対策業務	他工事協議及び工事現場巡回業務	水道局管路維持課水道維持係	他工事による水道管の折損事故を未然に防止するため、事前協議および当該現場の巡回を行い、発注者並びに施工業者に対し注意喚起を行う。	0	4,844	4,844				B	B	C	A	現状のまま継続	
242	議会・議員OB会事務局業務	議会・議員OB会事務局業務	議会事務局総務課総務係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員相互の親睦を図るための諸事業及び研修事業の実施 ・ 市政発展のため、政党的立場を超えた会員相互の意見交換の機会の設定 ・ 市が推進する各種事業に対する支援・協力 ・ 会員の慶弔に関する事業の実施 ・ その他目的達成のために必要な事項の実施 	0	938	938				B	B	A	A	現状のまま継続	
243	議会活動広報事業	市議会だより発行事業、市議会だより音訳・点訳化業務、市議会ホームページ作成業務	議会事務局総務課調査係	市議会だより、市ホームページなどで議会活動について市民に広く周知する。	5,082	3,750	8,832				B	B	B	A	現状のまま継続	
244	修学支援事業	奨学金事業	教育部企画総務課総務係	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。	25,537	2,188	27,725				C	C	A	B	見直して継続(拡大)	
245	通学事務	スクールバス運行業務、通学路・通行禁止・制限通知業務	教育部学校教育係	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	143,387	4,844	148,231				C	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
246	小中学校アクティブ スクール活動事業	アクティブスクール活動事業 補助金交付事業(小学校)、ア クティブスクール活動事業補 助金交付事業(中学校)	教育部学校 教育課学校 教育係	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある 教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付 を行う。	7,484	1,875	9,359				B	B	A	B	現状の まま継続	
247	千歳市学校課題研究 指定校助成事業	学校課題研究指定校補助金交 付事業	教育部学校 教育課学校 教育係	指定された学校が課題や教育方法を研究することにより、 自校の課題解決や教育方法の改善・充実に図るとともに、市 内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振 興を図るための助成を行う。	400	156	556				B	B	A	B	現状の まま継続	
248	学校活動支援事業	教育振興バス等借り上げ事 業、電子学習システム支援委 託料、小規模校合同芸術鑑賞 補助金交付事業、小中学校文 化活動全国・全道大会等参加 補助金交付事業、中学校体育 連盟等補助金交付事業、学生 ボランティア学習サポート事 業	教育部学校 教育課学校 教育係	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校 の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会 出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、千歳科学技 術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校 活動に対する支援を行う。	26,138	4,375	30,513				B	B	A	B	現状の まま継続	
249	学力向上推進事業	学力向上推進事業	教育部学校 教育課学校 教育係	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員（第2 種非常勤職員）を配置する。	57,029	2,188	59,217				C	B	A	A	見直して 継続 (拡大)	
250	特別支援学校等就学 者支援事業	特別支援学校等就学援助金支 給事業(小学校)、特別支援学 級等通学費助成事業(小学 校)、特別支援学校等就学援 助金支給事業(中学校)、特別 支援学級等通学費助成事業(中 学校)	教育部学校 教育課特別 支援教育係	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかか る経費や交通費（ガソリン代、バス代）を補助することによ り、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	10,871	3,188	14,059				B	C	A	B	現状の まま継続	
251	学校評議員設置事業	学校評議員設置事業	教育部学校 教育課学校 教育係	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価によ る開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を 承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行 わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支え あうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。 このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学 校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。	545	781	1,326				B	B	B	B	見直して 継続 (手段の 見直し)	
252	国際理解教育支援事 業	英語活動推進事業、ALT配置事 業	教育部学校 教育課学校 教育係	生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成 するため、2名のALTを市内中学校に配置している。ま た、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上 を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講 師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年 生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT（第 1種非常勤職員）3名（平成30年度から4名）を各校に配置 している。 平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション 能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングC Dの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行って いる。	1,084	17,606	18,690				B	B	A	A	見直して 継続 (拡大)	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
253	特別支援教育事業	就学相談事業、千歳市教育支援委員会事業、千歳市教育支援委員会専門委員会事業、児童生徒ヘルパー配置事業、千歳市特別支援教育専門家チーム事業、特別支援教育研修事業、特別支援教育支援員配置事業	教育部学校教育課特別支援教育係	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。	52,925	76,094	129,019				B	B	A	A	見直して継続(拡大)	
254	適応指導教室運営事業	適応指導教室事業、不登校調査事業	教育部青少年課生徒指導係	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	2,359	8,806	11,165				B	B	A	A	現状のまま継続	
255	心の教室相談員配置事業	心の教室相談員配置事業	教育部青少年課生徒指導係	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	4,561	3,388	7,949				B	B	B	A	現状のまま継続	
256	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー配置事業	教育部青少年課生徒指導係	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	3,932	3,856	7,788				B	B	B	A	現状のまま継続	
257	生徒指導事業	生徒指導対策費交付事業、千歳市教護協会補助金交付事業、非行事故調査事業、一般事故調査事業、交通事故調査事業、教育相談事業、個別ケース相談事業、いじめ・不登校等対策会議事業、いじめ調査事業	教育部青少年課生徒指導係	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。	1,189	4,938	6,127				B	B	A	A	現状のまま継続	
258	児童生徒安全対策事業	不審者・不審電話対策事業、緊急避難所指定事業、千歳っ子見守り隊事業	教育部青少年課青少年指導係	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	1,000	2,788	3,788				B	B	A	A	現状のまま継続	
259	青少年非行防止事業	街頭巡回指導、育成指導、各関係機関相談業務	教育部青少年課青少年指導係	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	3,412	11,438	14,850				B	B	A	A	現状のまま継続	
260	生涯学習推進事業	生涯学習推進業務、生涯学習フォーラム事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	1,005	3,750	4,755				B	B	B	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
261	千歳学出前講座事業	千歳学出前講座事務事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。	1,504	3,594	5,098					B	B	B	A	現状のまま継続	
262	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務	教育部生涯学習課生涯学習推進係	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	2,615	3,438	6,053					B	B	B	A	現状のまま継続	
263	市民活動交流センター管理運営業務	千歳市民活動交流センター管理運営事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクル」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	12,360	1,875	14,235					B	B	A	B	現状のまま継続	
264	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部運営事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	学校支援地域本部事業の実施により、学校からの支援要請に基づく各種授業支援や環境整備及び学校行事などに適したボランティアを派遣し、学校運営を支援する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。	3,127	3,594	6,721					B	B	B	A	現状のまま継続	
265	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	放課後子ども教室を開設し、放課後における安全・安心な活動拠点を提供するとともに、学校・家庭・地域の連携協力を得て、学習や体験など様々な活動プログラムを提供する。	265	781	1,046					B	B	A	A	現状のまま継続	
266	ひと・まちづくりリーダー養成事業	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務	教育部生涯学習課生涯学習推進係	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。	421	2,656	3,077					B	B	C	A	現状のまま継続	有
267	社会教育委員設置事業	社会教育委員の会議設置事業	教育部生涯学習課生涯学習推進係	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	446	1,563	2,009					B	B	B	A	現状のまま継続	
268	女性団体活動支援事業	千歳市女性団体協議会支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	467	406	873					B	B	C	A	現状のまま継続	有

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
269	社会教育活動支援業務	社会教育活動支援業務	教育部生涯学習課社会教育係	社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。	88	1,875	1,963				B	B	B	A	現状のまま継続	
270	はたちのつどい開催事業	はたちのつどい開催事業、0	教育部生涯学習課社会教育係	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。	535	2,716	3,251				B	B	B	A	現状のまま継続	
271	高齢者学級開催事業	千歳高星大学、千歳高星大学大学院、千歳市若返り学園	教育部生涯学習課社会教育係	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。	2,231	7,401	9,632				B	B	A	A	現状のまま継続	
272	生涯学習まちづくり推進講座開催事業	国際理解講座開催事業、市民教養セミナー開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」などを実施している。	969	2,656	3,625				B	B	B	B	現状のまま継続	
273	ユネスコ協会活動支援事業	ユネスコ協会活動支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。	0	2,188	2,188				B	B	C	A	現状のまま継続	有
274	P T A 活動支援事業	千歳市 P T A 連合会運営支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	千歳市 P T A 連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。	366	469	835				B	B	A	A	現状のまま継続	
275	家庭教育講座開催事業	家庭教育講座開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	「ママさん教室」や「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらうための学習機会を提供している。	2,007	4,614	6,621				B	B	A	B	現状のまま継続	
276	文化活動支援事業	千歳市民文化表彰事業、千歳市文化団体連絡協議会支援事業、アイヌ民族文化祭開催支援事業、フレンドリーコンサート開催事業	教育部生涯学習課社会教育係	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 また、合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。	2,639	2,031	4,670				B	B	A	A	現状のまま継続	

事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無	
277	青少年健全育成事業	千歳青少年教育財団支援事業(教育事業費分)、千歳市・指宿市青少年相互交流事業、子ども活動支援事業、チャレンジ教室開催事業、千歳青少年教育財団支援事業	教育部生涯学習課社会教育係	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、長期休みの体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。	73,459	5,756	79,215					B	B	A	A	現状のまま継続	
278	市指定文化財保存伝承活動補助事業	「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業、「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	200	313	513					B	B	A	A	現状のまま継続	
279	文化財普及啓発事業	千歳学出前講座業務、文化財解説業務、「縄文文化」体験学習会事業、埋蔵文化財公開講座事業、埋蔵文化財展示会事業、埋蔵文化財広報資料製作事業、埋蔵文化財常設展示業務	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。	2,209	2,500	4,709					B	B	C	A	見直して継続(手段の見直し)	
280	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業〔(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業〕の共同推進・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施	827	3,438	4,265					C	C	A	A	現状のまま継続	
281	国指定史跡整備事業	国指定史跡調査事業、国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	【国指定史跡調査事業】 国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。史跡指定地周辺地区の埋蔵文化財発掘調査(発掘作業、整理等作業等)及び地形測量(地形図製作)を実施して、史跡の範囲、内容(種別、時代、立地等)を把握する。発掘調査報告書の作成、刊行(令和元年度へ繰越、6月末完了予定) 【国指定史跡倒木処理等事業(台風21号)】 台風21号により倒れる危険性が生じた樹木及び通路付近にある通行の妨げになっている樹木の伐採等の安全対策を行い見学を再開する。	1,776	11,563	13,339					A	B	A	A	現状のまま継続	
282	公民館分館運営事業	公民館分館運営事業、営農地区冬期講座	教育部文化施設課文化施設係	農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っており、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。	6,249	1,563	7,812					B	B	A	A	現状のまま継続	
283	小中学校司書配置事業	小中学校司書配置事業	教育部文化施設課文化施設係	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。	38,464	4,844	43,308					C	C	A	A	現状のまま継続	

	事業名	細事業名	所属	事業内容	直接経費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	市民 ニーズ の動向	事務事 業の性 質	事務事 業の実 施主体	対象者 の範囲	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	今後の 方向性	二次 評価の 有無
284	教育関係機関補助事業	千歳市教育振興会補助事業、千歳市校長会補助事業、千歳市教頭会補助事業	教育部学校指導室学校指導課教職員係	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	6,554	2,188	8,742					A	A	A	A	現状のまま継続	